

烽

火

第 8.9 合併号

1962年4月20日発行

80円

労働者協会機関紙

目次	頁
主 張	(1)
集 団、五月斗争に向けての討議資料 編集委員会	(2)
一、革命的政治斗争とは何か	(2)
二、西欧資本主義圏の情勢	(9)
三、アメリカ資本主義の動向	(15)
四、日本の政治経済情勢	(20)
生われわれの任務と行動方針	(29)
社学同学対部	(29)
論黒田哲学批判	(34)
牧 正 彦	(34)
時 評 参院選挙についての原則の出発点	(46)
編集委員会	(46)
全 国 ニ ュ ー ス	
一、三、一七憲法調査会公聴会阻止斗争	(47)
二、電々公社、合理化計画大失敗	(48)
編 集 後 記	(49)

日本に於ける綱領主義反対の波が日本共産党批判のかたちで表現化したのは、かつて福本イズムと山川イズムの対立としてあった。そしてここに端をはつする一連の歴史をもつている。

マルキシズムの固定化と教条主義的な思惟のもとで、歴史の歪曲が幾度か繰りかえされて来た。六・一事件を経たのち、なんと多くの日本共産党から脱党したグループが、新しい日本の革命のコースをまさぐりつつ日夜ジグザグではあるが真げんな努力をつづけている事だろう。だがその様な現象は単に我国にかぎられたものだけではない、広く全世界に、同じ様な思想をもつて孤立的に、然し、非妥協的姿勢で幾つかの潮流がある。

一九五九年以降のいわゆる現代世界資本主義の構造的転換とともにほじまり出した、世界共産主義運動の変化が、スターリン、

ブルガーニンからフルシチョフへとその路線を大きく変化させていつている、それは一方「社会主義圏」内部における対立とともに、世界資本主義の変化に対応したものであつたともいえよう。その事は共産主義運動の中に新しい潮流をつくり出している。

かつてのスターリニズムを中心とする、潮流（国家別には、中国・アルバニア・フランス）と、フルシチョフ路線を中心とするところのソ連中央、イタリア、ユーゴ等として、世界共産主義運動の中に、党内部にこの二潮流の傾向がわかればはじめた。その対立は、ソ連対中国、ソ連対アルバニア、中国対ユーゴ、フランス対イタリア等の公然とした論争として表われている。これらの国家間の対立とともに、各国の党内部の相互対立として表われている。現代の世界の把握をめぐる対立それゆえに戦略をめぐる対立は、日本においては春日新党||構造

的改良派理論として、日本的に変えられたかたちで現われている。

だがしかし、これら二潮流はそれぞれ同じ穴のむじなでしかない。相互にスターリン路線のけいしよう者達であり、後者はスターリンの欠かんと構造的に改良しようとする、プラグマチックな潮流であろう。だが世界共産主義運動中には、これらの対立とは性格を異にする対立を、党としては無定形ではありながらも、思想的には明確に内包している。それはあのハンガリー事件を契機としてその総括から着手しはじめている各国の脱党者集団やインテリゲンチヤの動向であり、具体的にはイギリスのニューレフト、イタリアの共産青年同盟、日本の新左翼その他の動きである。

一方において、国際的な思想的な我々の位置を、世界政治の舞台でその方向との関連でとらえると共に、他方、現実の政治過程そのものと密着した我々の立場と我々の対応の仕方、方式を明確にしなければならぬ。

安保斗争の敗北以降、我々は政治過程そのものを戦術との関連で理論化し、指導能力の問題を総括して来た。（その事について

ては烽火創刊号「主張」で明らかにしてある。然し我々は去る三月から四月のはじめにかけて行つた集中的な編集委員会の討議の結果、安保斗争以降の一連の機能論的な我々の理論及び諸活動が、客観的な情勢の推移と、我々の組織斗争の発展の中で、組織的に集約されなければならない段階にある事を確認した。

その事はすでに好況期を基本的には完了した日本資本主義の矛盾が、当然の事ながら

らもたらしめてくる諸攻勢を前にしより組織的な、強力な斗争を我々に要求している事からして、これらの諸斗争を闘いぬく力を我々自身準備しなければならぬため、より決定的な重要性をもつてであろう。

我々の過去の総ての活動及び理論が、組織のもとに再び総括されねばならぬ。そのための仕事を、編集委員会は、すべての同志達にうつたえるものである。

特 集

四、五月斗争に向けての討議資料

編 集 委 員 会

一、革命的政治斗争とは何か

(一) はじめに

一九五六年頃よりはじまつた日本資本主義の近代化の動きと、それに刺激された階級斗争、更にはその後数年にわたつて暴露された既成左翼の無力化等々の問題意識を通して我々は遅々としてではあるが現代世界の中に自己を位置づけようとする努力を

して来た。そしてこの間の最大の世界情勢の動きは今やE.E.C. (即ち世界革命の挫折に伴う新たな資本主義の発展のあらわれとしての)と各国のこれへの対処に集約されているかにみえる。それは政治的には衆知の如くN.A.T.O.を中核としたヨーロッパ合衆国構想にまですんで来ている。

E.E.C.の発展に対して最も根底において対決を迫られているのはまずアメリカである。最近の自由化政策によるE.E.C.への本格的接近、そして競争力強化をねらつた賃金ストツプ政策や、或はそれに伴う国内の矛盾緩和策としての保護貿易政策などは、現により未だ最強の競争力をもつ資本主義として存在しながらも、世界におけるアメリカの地位の変化を如実に示すものである。更にE.E.C.に対して深刻に対決を迫られているのはイギリス及び日本である。

イギリスは自国と同程度に発展し、かつ地理的に近接する同盟国を持たぬ点でE.F.T.A.を解体しても生産性向上を実現しようとしている。(例えば大戦後の貿易の内容は重化学工業中心となり、植民主義貿易ではこれに代わらねばならないこと、しかもイギリス重化学部門のE.E.C.への貿易率の発展はE.F.T.A.への総合貿易にはるかにまさることなどをみなければならぬ)

日本はイギリスよりもなおさら悪条件下で、目下の所はアメリカの好景気を期待しつつ、ようようイギリスと同じようない

みで輸出市場としてのE.E.C.に、自由化による国際価格競争をいともうとしている。

(やむをえず!!)

以上のような経済的な動向に加えて、ここで我々が注意しなければならないのは、最近のドゴールの手によるアルジェリア問題の一応の収束である。これにより、E.E.C.はますます発展の条件をつくと同時に、独、仏間のヘゲモニー争いは激化するであろう。またそれに伴いこのような動きが生み出す各国プロレタリアートへの影響、及びこれに照応する国際政治の動向も重要である。特に国際情勢における政治はN.A.T.O.をめぐつての原子力兵器の問題、ソ連原水爆実験の再開、転じてアメリカの実験再開にしばられており、またこれに対する反対運動がヨーロッパに起つている。

さて、他方では中ソ論争とその具現としてのアルバニア問題がある。この問題は窮極においてソ連の国際政策が何らスターリン時代と性格を異にするものではなく、その計画経済推進の根底にある龐大な官僚組織の存在と大国主義的国際政治政策の根深さを示しているといわざるをえない。かつ

一九一七年にドイツ工業とソヴェト政権との結合に失敗し、農村(クラーク)との妥協の中で多くの犠牲を払いながら工業の発展をおしすゝめ、国家の官僚組織を官僚主義に転化し、国内的、国際的にプロレタリアートに多くの損害を与えた所の、あの伝統的国際共産主義運動の基本的政等は依然として変つていない。それは国内における工業と農業の政策的からみあいの中に、国際的にはソ連と東欧諸国、ソ連と中共との関係において拡大再生産されている。ただ、かつては自ら結合しよう欲しつつ果さなかつた工業を、現在では経済的後進国としての中以下に与えないまでである。そして依然として各国の共産主義運動は、急速に純粹スターリニズムの性格をこくしつつ、そこを中心として世界政策を打ちださんとする北京と、そしてモスクワの間を動揺し、この二つの眼から世界をみることにしかなない。

或はイタリア共産党の内部などにみられる。それは明らかにスターリニズム的絶対的自己同一化論ともいへべき思想方法にもとづく路線とは異なる。或はまたスターリニズム的傾向への反撥は右翼的ではあるがイタリアのネンニ派社会党、日本社会党などの世界史の把握における第三勢力論という観点にもあらわれている。このグループは不完全ではあるがソ連を不完全なものとして内容吟味し、当然において米ソ核実験反対の立場をとつている。(ヒューマニズムの視点から)

また左翼的(??)グループでは衆知のトニークリフや黒寛派トロツキストが、ソ連官僚制国家資本主義トリアツテイ官僚制帝国主義的官僚主義の線から現代世界の同時的、全面的否定を提唱している。反帝、反スタ同時黄命論、或は革命的反戦斗争論に貫なる路線である。

ここで我々の立場を検討するならば、正確に云つて我々はこの過渡期の世界を自己を含め客観化すること(即ち世界革命の挫折とそれともなう危機の深刻な意味を自らの政治的力量との関連で、責任(人類的な)をもつて批判的に検討するという

意味で)に全力あげてとりくんでいる過程にある。それは日本革命を世界革命と切斷した所の、そして権力奪取を多様化の名のもとに一國革命に限定し、外交路線として中立、第三勢力論を提唱する傾向とは異つたところの、ヨーロッパ革命と日本革命の同位性を追求する視点から、世界の諸問題にとりくまんとする立場である。そしてその現代意識の根底には、世界革命の遅延が生みだした資本主義生産様式の枠内での生産力の発展が、全世界的な核兵器を発達させ、それに対する世界的なプロレタリアートの政策(存在とはイコールではないところの)の貧困が、世界の兩階級の共倒れという危機にまで通ずることを、自らの意識において捉えていた立場である。我々はいかに危機を、政治的リアリズムの方法により、最少に抑え解消する視点を革命の過程に持ち込まなければならぬ。それこそが我々のいう所の現代主体(党)の第一の立脚点である。

では次に我々の主体形成(党)の形成への現段階はどこにあるのか。

(一) 安保斗争総括活動の進展

まず主体形成のいくつかの必要条件(論

理的発展段階からみた)を整理しながら、現実の我々の自己形成の過程の認識に入つていこう。

簡単に要約すると、我々の組織の組織としての発展必要前提条件はつぎの五点にしばられる。

①我々の思想的立場は創造的マルクス主義にあり、展開可能な思想の方法であること。

②党とは過程の意識であり、不断に覚たることを証明するものであること。そのために自己自身を總体的に意識しなければならず、「経済決定論」とは異なる。

③党は大眾の諸要求が革命道程の總体と有機的に結びついた意識的活動をおこなうこと。

④党の運営については、国民的、社会的な等質性(新たに創りだされるべき国民的価値観念)にもとずいた所の同意が必要であり、旧い共同体、地方組織、反動的結社等を破壊し新らしき価値体系をつくりだすようめざすこと。(その最高の表現は綱領であり、未だ我々はこの包括性をもつとはいえない)

◎理論は組織論を媒介してのみ実践に転

化される。ある理論を組織的效果から切り離すことは、おのずから理論の無責任性にもとずいた実践の合理化に陥る。

さて以上の五点をふまえて前進しよう。今もつて包括的な総括とそれにもとづく展望にまで高められているとはいえない

「安保斗争の総括」も我々のかすかな、だが一貫とした努力により、より高次の段階に入つたかみえる、そしてこの総括の段階は同時に政治過程におけるところの安保斗争に劣らぬ激動を内部に秘めている。安保斗争は、その運動のエネルギーからみれば、何よりもまず一九五六年以降顕著となつた日本独占資本の近代化投資とそれに刺激された所の階級対立を含むものであつた。そして斗争の過程が安保改定という政治過程に発展したのは復興から膨脹へと拡大した日本国家独占資本主義の国際的な政治的総括をうながす諸要因によるものであつた。その意味で安保斗争は何よりも日本独占資本の政治的な帝国主義的野望に対する斗争として、国際政治における日本のあり方(ナシヨナリズム)をめぐるつての斗争として斗われた。

我々はこの安保斗争の総括を現在を第三

段階とした三つの段階においておしよめる。それは、安保斗争後におけるこの大斗争に対する我々の位置を明らかにする必要がある。我々は安保斗争を何よりも日本帝国主義に対する斗争として斗つた。そしてその過程で政治斗争の中心的課題、日本のプロレタリアートの「革命性」の基準、すべての反帝勢力がのり越えることのできなかつた所の課題に遭遇した。即ち五・一九の國家における議會の実態暴露の問題であり、右翼の行動と警官の権力行使に対して広汎に発生した大衆の「自衛」の思想であり、何よりも全大衆を捉えた「市民主義」の思想である。極めて短期日のうちに一気に暴露された「前衛」の正体、それは日本の大政治斗争における大衆の自然成長性の要因の大きさを意味した。そしてその意味において大衆は既成左翼をのりこえた。だが「前衛」をのりこえた大衆はパルクンミンの如く國家をのりこえようとはしなかつた。そして秩序ある市民の集団として行動し、斗争が終ると家庭と職場にかえつた。

かくして我々の安保斗争の総括第一段階はかかる日本のプロレタリア大衆の意識的

な部分としての自己を客觀的に把握し、分析すること。そしてまさに國家権力との關係において支配階級の前に妥協し、その妥協を合理化したところの大衆をとらえた指導理論(市民主義)を我々自らの思想的な弱点として明らかにすることであつた。我々がそのためにとつた方法は、したがつてあくまでも自らを大衆の意識状況との関連において徹底的に外化することに力点をおくことであつた。何故なら、すでに大衆に先行し、日共批判(スターリン批判)の立場を探究していた我々は、その批判を通じての我々の位置づけを大衆との新たな結合(組織論まで含めた)において描きだす作業にとりかゝつていたのであり、思想的、組織的、機能的に未熟な段階で一定の勢力(指導性をもつた)からである。安保斗争の広がりには我々をのりこえたのであり、その総合的な総括は当然最も包括的な政治理論

「國家の理論」を視点にすえておし進められなければならなかつた。云うなれば安保以降の我々の一貫とした理論追求はこの國家論を手引とした所の政治過程を様々な基準を手かりとして浮きぼりにし、そしてその後の情勢の変化の中にさしあつて

の戦術を組みたて実践することにあつた。(注、前記の五条件のうち①②③がこの過程に概当する)

○大戦術論

國家は何よりもまずその深さ、即ち日本社會の政治的総括として理解されねばならない。そしてその本質はその究極的な根源を暴力装置においた所の支配階級の階級的利益が、共同体構成員(日本国民)の公共の利益の名のもとに実現するにある。従つてこの幻想的な支配階級と人民との同一性が意識の上で破壊され、國家をまさに階級支配とその暴力装置において理解し、それに対して行動を起すこと——これこそ大衆の革命的行動といふものである。

そして右のような尺度から政治斗争を計るならばあらゆる現代の反体制運動はこのような方向にむかつて集約される傾向をもつものであり、広義の革命運動のプログラムのこの尺度でたてられるといふ。我が革命の綱領という場合はこのような意味で日常使用している。そして当然かかる綱領は思想的に新たな國家、即ち新たな共同体を総括しうるほどのものでなければなら

らない。かくて日本の既成左翼は、そして新左翼もまた政治斗争を展開するにあたり、まずこの最も長い尺度を定めることから出発する。だがここで我々のとつた総括の方法を検討してみよう。

我々は日本の既成左翼の伝統において、このような「綱領」とそれをめぐる論争が、大衆をとらえ組織し斗争を推進するものとして作用するよりも、むしろ自己を思想的理論的に純粋化する必要性の口実のもとに、圧倒的に左翼内部の分裂抗争をおしよめ、そのプロレタリアートにとつて貴重な、苦痛に充ちた経験は、一方では谷川雁などが提唱する反綱領主義を生み出したが、それとは異つて、前述の組織原則(2)、(3)項のような、即ち綱領の革命斗争における意義を大衆の意識水準の弁証法的な発展(即自性と対自性とがからまつた)上に位置づけること、更には日本革命のイメージを戦術論的に、小戦術・大戦術を権力奪取の次元にひきあげるダイナリズムにしばつて追求せんとする我々の視点を必然化した。大衆の意識問題にすることは、我々がいかえれば日本のプロレタリア大衆の主体

運動論において以上の如き総括をなしながら更に我々は安保斗争を通じて学んだ所の日本の権力構造そのものについても理論化しなければならぬ。それは大斗争が、大戦術の理論で指導されることの可能性は、日本資本主義の国際的及び社会的、歴史的な状況に深く規制されていること、なかでも日本資本主義の帝国主義的發展(海外市場を求めての)がつねに階級対立を激化しながら、政治的的反動化でそれを抑圧するという法則性にならざるも、性格づけられていくからである。勿論我々が法則性において日本の政治斗争を理解しようとする場合、権力の性格、それに対する反体制運動の性格に日本的な伝統をつよく意識するが、と同時に第二次大戦の後の具体的諸特徴にも注目しなければならぬ。それはまず第一に、約四年間周期でくりかえされて来た景気後退(この場合その性格が中間恐慌であるか否かに依りなく)そしてそれとからみあう日本の諸階級の反応と政治への反映、そしてその政治を貫ぬく支配階級の反動政策である。第二にはこのような一貫した権力の性格にも拘らず大戦後の民主化政策は、その後の平和と民主主義の運動

的な歴史的伝統に極めて大きなウエイトをかける必要を明らかにするものである。即ち日本の大衆の革命的な経験の浅さ、この歴史的事実は日本の革命における大きな負担であり、「大斗争」の経験の必要性の比重の大きさ、徹底的な斗争の重要性を意味している。我々は安保斗争の総括の過程で、既成左翼指導部の「戦略・戦術」論的保守主義が生みだす硬直性を暴露しその欠陥を意識して来た。そしてむしろ戦略にのみ革命の基準を見出し、現実の斗争を止揚する方向での指導性をもたぬ既成左翼に対し、逆に現実の改良的な斗争において過度に革命性を強調した。革命の基準を喪失するに至つた「構造的改良派」はもとより我々の受け入れる所ではない。我々がかゝる現状において主張する過渡的な状況の運動論的な表現こそ、我々のいう所の「大戦術」なのである。それは第二インターナショナルに対して、歴史的経過をみずその総てを日和見主義とせよとつづけるのと違つて、トロツキーがコミンテルンとの対比において述べたように、第二インターは権力を直接奪取する課題をもたなかつたが、ロシア革命はその問題を斗争の過程で提起した。ボルシエツ

の中でかなり土着化をすゝめ、権力に対する制約と、またその性格をめぐつての反体制運動側の思想に大きく作用している事実である。即ち大衆運動のエネルギーと、大戦後の日本の国家構造における議会の位置の変化とのからみあいである。このような条件は、安保斗争が小市民的な平和運動から反帝国主義的運動へと脱皮をはかりつつあるとき、必然的にも云える五・一九を引きおこした。まさに大衆の国家への関心を基盤とした革命性は、以上の如き理由で、「議會」への対決と議會の利用を通じて国家の暴力装置との対決にすゝむという大きな流れの中でつきすゝめられなければならない。しかも日本の支配階級の労働者階級と人民に対してなされていく強引な奪取と奪奪の要ともいふべき国家権力が安保斗争の過程で実際には内部的に極めて動搖性のつよい状態にあつて、(支配階級各グループ間の分裂、混乱が政治危機の深化の過程で簡単に具現するが如き)その現象的な強力は左翼運動の指導の弱さと裏はらにいて保持されているといつた性格を明らかにした。かゝる現実の認識は、一方では我々の主体的な課題の焦点を明らかにする点

エイキはこれをモサクの中で解決したといつたりアリズムをいみする。そしてその思想は「革命の長い尺度」をして綱領——一般的な革命運動をあらわすとすれば、その数年間、数十年間の単位に対して、年、月の革命運動、「革命の高揚」(レーニン)の段階の運動論として展開される。安保斗争、憲法斗争等が日本資本主義の景気循環、構造的、段階的、政治的な各側面をすべて含むような斗争を意味したことは、まさに大戦術的な視野での運動の必要性を証明するものである。だがこのような大戦術が抽象的な角度から論じられていくところも、がまさに瞬間的な権力への直接攻撃、すぐれて軍事的、組織的、機動的に要求される革命の日、週、月単位の次元にどのような連いつつののか、その具体的状況のイメージについてはたゞ「二重権力状況」を想定しうるのみであり、そして大衆の急速な左翼化、革命化を最大限機動的に権力奪取に導く「党」の重要性が位置づけられるのみである。そしてその「党」は大戦術の過程でこそ最も大きな試練をうけ、革命の真の指導部に成長する。

において、他方では日本の反動化攻勢が様々な別動隊(右翼・民社。・。etc)とその直接的暴力装置(警察・(軍隊))とのからみあいの介入をテコとしてその目的を追求するであろうことを教訓として学ぶといつた点で極めて重要である。さて我々は現在政治学原理を作成する目的で論議をかもしているわけではない。ここでは日本資本主義の現在の資本の集積、集中的過程が、極言すれば支配階級の政治的政策に極めて直結していること。そして我々の反体制斗争のつみ重ねが、既成左翼指導部の無力という悪条件の下で混乱を重ねながらも戦後の政治状況の変化ともあいまつて、国際的、国内的情勢の変化と対応しながら、しばしばそのような政治政策と対立しつつ、根深い階級対立→政治斗争を引きおこしていることを強調したい。何故ならば、何れもくりかえすごとく、このような情勢の変化とあいまつた権力の状況に対する我々の切り込みこそが戦術論の骨格を形成するものであり、また我々の混乱や弱さとの相対において強力を誇る日本独占の階級支配は、客観的な意味において大戦術を絶対的な自己犠牲を特徴とするナ

ロードニキの運動以上のものに発展させる
だろうからである。大衆の政治行為への参
加の広がりや深化を拡大し、それを機能的
にダイナミックに導びくことにこそ党の存
在理由がある。

(三) 総括の第二段階

我々は以上のような総括活動が単に学問
的興味から推進されてきたものではなく、
運動の組織的進路に戦術指導によつて一筋
の光を与えようとする実践的意図に貫ぬか
れていることに注目しなければならぬ。
それはたんにいへば池田内閣の成立と
経済的好況を反映した迂回的低姿勢政策
所得倍増論、及び参議院選挙と第二次池田
内閣の成立、更に経済局面の反転を通じ、
日本独占ブルジョアジーの安保斗争への階
級の反省が加わつて提出されてきた「政暴
決」に対する我々の斗争にあらわされてい
る。

安保斗争の最終的段階とその後の総括の
過程で新左翼としての運動と組織の体制を
つくりだし、大衆の龐大なエネルギーが要
求した指導の要求に答えるのに失敗したブ
ントの崩壊過程で、我々が逆に安保斗争の

総括の実験的過程に入つたことは重要であ
る。それは戦後日本の大衆的政治斗争のエ
ネルギーの再確認であり、しかも地域的な
政治斗争とマス・コミとの結合による戦術
の有効性の再確認であつた。そして我々は
我々自身をも含めてますます日本のプロレ
タリアートの無力が新左翼の無力とからみ
あつていゝ事実を認めざるをえなかつた。

この過程において我々は一人一人の深刻な
自己批判、まさに最終的には「市民主義」
的自我との対比にまで追い込まれた所の反
省をかきながら現在の時点にある。後退
期における「前術」の活動形態に関するト
ロツキーの手引き、即ち自己犠牲の精神と、
分断された組織をたぐりよせる作業の結合
によつて、自らを停滞の状態におきしかも
政治斗争を組織することは容易なことでは
ない。特に組織戦術における、新たな世
代との結合への力点の推移は「安保ムード」
との斗争、新たな政治斗争の課題を日常的
に要求する段階を生みだし、新左翼の内部
分解をつよめた。

だがどちらかといえば、安保斗争という
広がりをもつた、根深い斗争のあとの中間
的ともいえる政暴決斗争は、以上の各弱点、

長所との関係で、我々の政治斗争に更に多
くの課題をつけ加え、きたるべき大政治斗
争への準備となつていゝとみなければなら
ない。それは昨年の全学連大会への議案書
提出以降の我々の様々の発言との対比にお
いて明らかである。そして我々の当面する
安保斗争総括第二段階の特徴は、更に斗争
の客観的評価を「本来あるべき指導部」と
「我々」との内的連関を、本質的思想(創
造的マルクス主義)の次元から運動的、組
織的次元にまで高めることを要求している
ところにある。それはこの過程における新
左翼運動の混迷が、非運動的(ヘスターリ
ズムと体質を同じくしたような)分裂状況
につきすすみ、壊滅状況におち入つてい
る事実、そしてそれを必然化させた要因が、
思想を組織の次元で受けとめること、しか
も単に「大衆から高くそびえる」党として
ではなく、運動との関連における(従つて
機能と関連した、宣伝煽動を含んだ)組織
の次元で展開する点で欠けたことにある以
上、運動論、組織論の前面化は当然であら
う。

我々が以下において展開する所の情勢分

析の立案は以上の如き問題意識からなされ
ている。なお我々は目下現在の力量を飛躍
すべき必要から可能な組織戦術を検討中
であり、すでに一歩ふみだしているが、そ
れは政暴決斗争に至る組織論的総括にもと
づいて近く発表する予定であることを附け
加えておく。

二、西欧資本主義諸国の情勢

(一) EECの生成

金融資本の政策は、国内で独占価格によ
つて独占利潤を確保するために、育成関税
を更に保護関税に発展させ固定化する。

保護関税制度の一般化により、ますます
個々の国に世界市場は分裂し、経済領域が
縮小することによつて、①経営の規模を小
さくし、②生産の特殊化を困難にし、従つ
て生産力の発展は阻害される。

利潤追求が目的である資本にとつては、
生産力の発展は直接的にはどうでもよいこ
とであるが、一面では独占価格は国内市場
を狭隘化するので大規模生産設備を擁する
独占資本にとつては、一定の生産量確保の

ためにも、又、絶えざる利潤追求の欲望か
らいつても、商品の海外販売は焦眉の問題
となり、上記①、②は生産コストを高める
ものであるところから、海外競争力の問題
と矛盾するに至る。

戦前の日本資本主義は、ソーシャルダン
ピングによつてこの問題を部分的に克服し
たのであるが、一般的には、自国の経済領
域を拡大することによつて、保護関税の内
部で経済領域の制限を克服し、海外競争力
も強化することができた。

又、一方で、個別資本の一部は、他国の
関税障壁と争うことをやめ、資本輸出によ
つて他国の関税障壁の内部に飛び込み、そ
の内部で生産し、利潤を得る。

かくして、金融資本の段階では保護関税
が一般的となり、「経済領域の縮小に起因
する生産性の阻害を、資本は、自由貿易へ
の移行によつてではなく、自国の経済領域
の拡張と資本輸出の強行によつて、償お
うとするのである。(ヒルファードイング

「金融資本論」)第一次大戦後の米のぬき
んでた発展は、何よりもこの経済領域の広
さによるものであつた。
経済領域の拡張という金融資本の一般的

傾向は、一九二九-三三年の世界恐慌によ
る貿易通貨体制の攪乱と市場問題の尖鋭化
によつて極度に促進され、一九三二年のオ
タワ会議による英連邦のブロック化、フラ
ンスとその植民地とのブロック化、世界資
本主義の舞台に遅れて登場することによつ
てみるべき植民地をもたなかつたドイツの
オーストリア併合、日本の大東亜共栄圏等
のアウトルキーの政策から、更に軍事的攻
撃的な政策の貫徹となるに至つて、第二次
世界帝国主義戦争へと発展したのであつた。

第二次大戦後、独占資本主義の更に発展
した国家独占資本主義は、こうした金融資
本の政策を更に組織的に行うことを可能に
した。ただ、戦後の世界資本主義の構造的
変化の中で、それはかなり変形された形で
行われねばならなかつた。

いまでもなく、世界資本主義の構造的
変化とは、一つには、東欧、中国等の人民
民主主義化による社会主義経済圏への編入、
世界市場の分裂であり、一つには植民体制
(特にフランスの)崩壊である。
こうした世界資本主義の構造的変化の中
で、西欧資本主義は、マッシュタル援助を足
がかりとして復活し、各国で再び、一九五

四〇五七年の西欧資本主義の本格的昂揚局面を中心に資本蓄積をなした独占が復活発展した。E.C.S.C.によつて、石炭産業を中心に化学機械工業を発展させた西欧の独占、ベネルクス三國の独占、設備の大規模な拡張更新により、「高利貸帝国主義」を脱却したフランスの独占、国家の強力な政策によつて農業の犠牲の上に工業を発展させたイタリアの独占、こうした独占はいづれも狭隘な国内市場の壁に完全に行きづまつた。ところが、経済領域の制限を克服する手段としての経済領域の拡大は、これら六カ国については、戦前のように広域経済圏の方法にたよろうとしても、その具体的な対象は全く存在しなかつた。

しかし、一方で、経済領域のカベにぶつかつた独占は、その個別資本的克服手段である資本輸出を行い、かくしてE.C.S.C.成立以前から西欧においては資本輸出とそれによる資本の国際的からみ合いが進行していた。

そして、この資本輸出が、これら六カ国の工業生産力を更に平準化させた。このような条件の中で、六カ国が経済統

るものである。即ち、先づ域内関税の引下げによつて域内貿易が拡大し、それによつて狭隘市場の欠陥であつた経営規模が拡大し、生産が特殊化され、従つて生産コストが低下し（労働生産性はほぼ米国の水準に達したにもかかわらず、労働賃金は米国の二分の一である）海外競争力が強化され、域外への輸出が増大した。一方、この設備の拡張、更新は、第一次産業を刺激し、更に成長率を高める役割を果たした。発足以来、六一年第三、四半期までに、六カ国の域内貿易は、輸出入ともに八五%、域外貿易は輸出三八%、輸入二四%であつた。

E.C.S.C.のこれほどまでの成長は、当初のブルジョアジーの予想の最大限を行くものであつた。このことは、第一段階に予定されてきた四年間十二年のゆう予期間を、四年間だけで通過しおえたことにも示されている。又、関税率の引下げも予定の三〇%から、四〇%引下げを行った。英国の方針転換も、この誤算によるものである。

① E.C.S.C.における企業の集中提携
かくして、E.C.S.C.は、競争の強い独占資本のヘゲモニーによる経済領域拡張であつた。従つて、弱小産業は、域内貿易の自由

合を成し、経済領域の狭さを克服するならば、商品の生産コスト引下げが可能になり、世界市場におけるドル、ポンドの支配を押しつけて輸出を増大させることができ、関税引下げによつてそなわれる独占利潤を償つて余りある利潤を得ることができずであつた。世界市場における共通利害のために、六カ国の指導的独占は、域内関税を徹廃し、域外に対して共通関税を設定することによつて経済領域を拡張しようとした。（E.C.S.C.の域外共通関税は、当該品目についての商品の量を考慮に入れない六カ国の算術平均であり、実際には商品あたりの関税は高くなつていくものが多い。又、例外をもうけて高くしている品目もあり、保護関税によるブロック化の面を強くもつている。）これら六カ国の指導的独占の競争力の平準化と資本の国際的からみ合いとは、この経済統合を可能にした。即ち、それぞれの国において、域内関税の引下げによる価格競争に勝ちうる自信をもつた資本、及び国外に出、国外で生産して、その産業が自由化によつて利益をうる資本との連合勢力が、競争力に自信のない弱小産業に、力関係において勝利したことが、

これら六カ国をして、経済統合に向わしめたのである。（従来いわれてきたような西ドイツ工業のフランスに対する圧倒的優位は、フランスの工業投資の発展と、とりわけE.C.S.C.成立直前の、アフリカにおける各種エネルギー資源の開発によつて根本的变化をこうむつた。これが、E.C.S.C.結成をしゆんじゆんしていたフランスの急激な積極化の根本的な理由である。）

戦後西欧の復興は、初期の段階には、E.C.S.C.十七カ国としてなされたが、E.C.S.C.に加盟した六カ国以外の諸国は、工業生産力の引きからして、E.C.S.C.加入をしなかつた。

一方、英国は、先進工業国ではあるが、英連邦（農業が支配的である）という広大な工業製品輸出市場をE.C.S.C.加入と引きかえにE.C.S.C.諸国に門戸開放することは、当時の判断では到底できなかった。かくして、英国は、E.C.S.C.にとりのこされた中近諸国を引き入れてE.P.T.A.を結成し、E.C.S.C.に對抗したのである。

② E.C.S.C.の発展
E.C.S.C.の発展は、従つて、まさしく、戦前の米國と同じように経済領域の拡大によるものである。即ち、先づ域内関税の引下げによつて域内貿易が拡大し、それによつて狭隘市場の欠陥であつた経営規模が拡大し、生産が特殊化され、従つて生産コストが低下し（労働生産性はほぼ米国の水準に達したにもかかわらず、労働賃金は米国の二分の一である）海外競争力が強化され、域外への輸出が増大した。一方、この設備の拡張、更新は、第一次産業を刺激し、更に成長率を高める役割を果たした。発足以来、六一年第三、四半期までに、六カ国の域内貿易は、輸出入ともに八五%、域外貿易は輸出三八%、輸入二四%であつた。

これら六カ国をして、経済統合に向わしめたのである。（従来いわれてきたような西ドイツ工業のフランスに対する圧倒的優位は、フランスの工業投資の発展と、とりわけE.C.S.C.成立直前の、アフリカにおける各種エネルギー資源の開発によつて根本的变化をこうむつた。これが、E.C.S.C.結成をしゆんじゆんしていたフランスの急激な積極化の根本的な理由である。）

戦後西欧の復興は、初期の段階には、E.C.S.C.十七カ国としてなされたが、E.C.S.C.に加盟した六カ国以外の諸国は、工業生産力の引きからして、E.C.S.C.加入をしなかつた。

一方、英国は、先進工業国ではあるが、英連邦（農業が支配的である）という広大な工業製品輸出市場をE.C.S.C.加入と引きかえにE.C.S.C.諸国に門戸開放することは、当時の判断では到底できなかった。かくして、英国は、E.C.S.C.にとりのこされた中近諸国を引き入れてE.P.T.A.を結成し、E.C.S.C.に對抗したのである。

③ E.C.S.C.の発展
E.C.S.C.の発展は、従つて、まさしく、戦前の米國と同じように経済領域の拡大によるものである。即ち、先づ域内関税の引下げによつて域内貿易が拡大し、それによつて狭隘市場の欠陥であつた経営規模が拡大し、生産が特殊化され、従つて生産コストが低下し（労働生産性はほぼ米国の水準に達したにもかかわらず、労働賃金は米国の二分の一である）海外競争力が強化され、域外への輸出が増大した。一方、この設備の拡張、更新は、第一次産業を刺激し、更に成長率を高める役割を果たした。発足以来、六一年第三、四半期までに、六カ国の域内貿易は、輸出入ともに八五%、域外貿易は輸出三八%、輸入二四%であつた。

こうしたことから、英国は、英連邦、EFTAを解散してEECに加入することを決定した。しかし、これには英国内でも小産業者、労働者農民の側からの反対がある。しかも、大産業者にとつてもEEC加入決定によつて問題は解決したわけではない。後述するようにEECの側でまだ英国の加盟を受入れたわけではないし、又、加入した場合もEECの競争力の強い商品の中に割込むためには、徹底した低コスト競争を迫られている。政府による耐乏予算の提案は、まさにこのために労働者の賃金を低水準に圧迫しようというものに他ならない。又、政府は、同情スト禁止、ストの損害の労組負担という形で労働者への全面攻撃を開始している。更に最近の情報では、EEC加盟交渉の決裂に備えて、EECと競争するための秘密計画を作成していると伝えられている。このような情勢の中で、労働党は右派ゲイツケルによつて牛耳られ、下部のエネルギーを消しさるうとしている。スターリニスト党英国共産党は、その誤つた政策の故に影響力を失っている。この中でトロツキスト党NLIは、注目すべき存在である。

(四) 英国のEEC加入の見通し
英国につづいて、デンマーク、ポルトガ、ル他EFTA諸国もEEC加盟を申請している。ベネルクス三国は、概してこれらの加盟に好意的である。三国は、これまでのEEC諸国に対して比較的門戸閉鎖がゆるかつたので、これらの加入によつて急に競争が激化することはないのである。又ベネルクス諸国には、一九五九年の石炭危機の場合のように、西ドイツと仏が提携して共同市場内部のあらゆる問題に関して独裁をふるうのではないかという不安がある。従つて英国を大國主義の緩衝器として加入させることを望んでいる。次にイタリアは、近年工業製品特に機械工業製品の輸出となり、英連邦はこのための絶好の輸出市場であり、英国のEEC加入によつて英連邦が門戸開放されることを望んでいる。西ドイツはEECの中でも優れて競争力が強く、英国との競争をおそれていないし、むしろ英国の加入しないEECは市場として狭すぎると感じるに至つたのである。強力に反対しているのはフランスである。仏は従来EFTA諸国との貿易量は最も少なかつた。従つてこれらの諸国の加入は競争

激化の作用の方が大きいからである。それに、英国という大國の加入によつて欧州大陸における仏のヘゲモニーが損われることをこころよしとしないためでもある。英国以外に加盟を認められるのはせいぜいデンマークくらいといわれている。EECは今年から第二段階に入り、政治統合の色彩を強めるわけであるが、この政治統合は後述するように資本主義のらん熟とそれに伴う階級情勢の激化に備えたブルジョアジーの神聖同盟の意味を一面で持つているのであるが、これらの「雑多な」国が加入すれば、いざというときの強力な政策を疎外する危険をもつているからである。

(六) EECと農業問題
ヨーロッパ全体としての農産物は、ますます多くの生産物について現在の消費潜在力を超える傾向にある。しかも、共同体及びその他の国に高度に専業化された国があつて、そこでは生産コストが低く、輸出網が十分に組織されている。

一方でアメリカに大量の余剰農産物があつることが世界市場に強い圧力を及ぼしている。しかも、アメリカ政府はアメリカの農産物をヨーロッパ市場からしめだす結果を

もたらすようないかなる共同の農業政策にも反対する旨を公式に声明した。

こうした農業における価格競争の激化の中で、特に小規模農業が支配的であるフランスを中心に、各国で農業の集中化が進んでいる。こうした農業の集中化は、中小経営者側からの抵抗運動を引き起しており、その結果、本質的に大工業と銀行資本を代表している政府にとつて、同じような政治的困難が生じている。

フランスは、ドイツやイギリスと比べて、輸入される食料品の割合がずっと小さい。そのため、ドイツとイギリスは、農民に支払う相対的に高い価格を、これより低い輸入品の価格と組み合せて、十分に低い平均価格を出し、これによつて労働力の価値を工業資本の要求につり合つた水準に維持しているが、このようなやり方はフランスにはそれほど簡単に適用することはできない。最近のフランスでは、これに過剰生産が加わつてきている。これが、急激な購買力の上昇——現体制の政策に対立する解決策である——をよぎなくさせるか、あるいは輸出の大巾増加を必要ならしめるであろう。このため、フランス政府は共同体の範囲で

新しい外国市場をさがすこと、特にドイツ市場をフランス農産物のために開くことに努力しなければならなくなつてきた。しかし、ドイツは、いかなる場合にも現在の輸入相手国を見捨ててフランスの製品を買うようなことはしないだろう。なぜなら、ドイツがもしそのようなことをすれば、一方でドイツの国内価格——従つて労働力の価値——を高めることになり、他方ではいくつかの重要な食料品生産国に向けてのドイツ工業製品の輸出を阻害するからである。

こうしたことから、ドゴール政府は、一方で農業の集中と切り捨てを行い（経営数は七〇〇八〇万減少するであろう）つつある。同時に外に対しては、共同の農業政策の上で重大な進歩がとげられない限り、関税引下げの新たな促進を拒否する旨を声明しているが、超國家機關の権力が強化される第二段階では、結局少数意見として敗れるであろう。（四月五日、共同農業政策の採用が決定したが、その内容は極めて妥協的な無力なものである）従つて、フランス農民の没落は必至である。

(七) EECの内部にはらむ諸問題
恐慌は、商品在庫と設備を有効需要の要

求する水準以下に縮小させることによつて、商品の過剰生産と設備の過剰生産を解消する。第二次世界大戦は、これを最も徹底的になしとげた。こういう意味では、現在までは、世界資本主義の回復期、上昇期にあつたということができる。そしてこのことはEECの巨大な成長を可能にした大きな条件であつた。

しかしながら、アメリカはもとより、一九六一年以降の状況は、西欧にも生産力の飽和状態が近づきつつあることを示している。共同市場六カ國の成長率は、昨年の約五%から、今年は四%を下回るといわれる。固定投資は、西ドイツでは一昨年の一二%増、昨年の九%増から、今年は四%増へと大巾鈍化が予想されている。オランダは昨年と同じ増加率、フランスとイタリアは昨年よりやや鈍化、全体として需要の緩和のために生産能力拡張の必要は弱まつている。西ドイツの工業生産は昨年夏以来横ばいに転じている。生産財に対する需要は減少しており、鉄鋳業では在庫リセツションが生じたほか、若干の部門では生産上昇が全くみられなかつた。

國家独占資本主義の段階では、らん熟な

最初の間クリーピングインフレーションとして現象するであろう。こうしたらんと熱に伴つて市場問題が尖鋭化してくるならば、EBCにも種々の面で問題が出てくるだろう。

EBCは、石炭、鉄鋼部門に関する限り、超国家機関による指導ということではEBCのヒナ形であつたと言える。このEBCにおいて一九五九年石炭危機が生じ西ドイツとベルギーの石炭業は未曾有の滞貨に悩まされた。これに対して、ベネルツクス三国の要請に応じて最高機関が提案した解決案は、ドイツ、フランスの反対にあつて流産し、結局各国の勝手に解決する他はなくなつた。即ち、ここに至つて、超国家機関の權威が他に落ち、レーニンのいう如く「分割の基礎は力以外にない」という原則が貫徹するに至つたのである。ドイツとフランスの鉄鉱価格についての対立も同様であつた。

又、市場問題の尖鋭化に伴つて、独占間の対立も大せざるを得ない。EBC執行部は第二段階移行に當つて独占禁止の規定をゆるめて「加盟国間の取引に影響を与えないもの」は許可することになつた。しか

し、現実には、EBC裁判所で現在二つのカルテル裁判が行われているように（烽火版七中島論文参照）「加盟国間の取引に影響を与える」独占が発生しつつあることを示している。

しかし、これらの問題は、超国家機関の權威が強化される第二段階では、「意見の不一致」という形ではなく支配—被支配の形で解決されるわけである。超国家機関は勝利者の機関を意味する。しかしながら、資本が国際的になり、国家障壁がなくなつたといつても、現実はまだ国家間対立として争われている。独占間対立—国家間対立—破綻となる可能性も十分あるといえよう。

第二段階の困難は次の事実にも表わされている。ローマ条約によつて共同政策が定められて多くの分野にたえず紛争がおきている。イタリアは石油が動機で通商政策に反対している。フランスは、石炭が動機で建設権に反対している。ドイツはオーストリアとの関係から共同市場加盟国に与えられた優先権に妥協をおしつけ、労働者交流に関する協定の意義を著しくせばめた。アフリカの生産物に対する特惠待遇を要求

しているフランスは加盟国に関する論争で少数派となつた。業者協定とカルテルについては、ドイツとフランスの立場は対立している。農業政策は既に述べた。

EBCの政治統合とフランス EBCの政治統合は激化する階級情勢に備えてのブルジョアジーの神聖同盟でもある。従つて、国際プロレタリアートに対する最も重要な環としての軍隊が当然問題となる。西ドイツ、イタリア、ベネルツクス三国は「欧州合衆国」として単一の軍隊をもつことを主張している。これに対してフランスは連邦制を主張し、「偉大なるフランス」の下に欧州をリードしようとしている。そして各国の軍隊を基礎として、欧州を防衛することを主張している。

アルジェリア停戦は、一方では莫大な戦費をおさえて資本蓄積の方へ回すと同時に、五〇万にのぼるアルジェリア駐留軍を欧州にひきあげることによつて、欧州を軍事的にリードしようという意図からであつたのである。フランス核実験も同列にとらえられる。そのためエネルギー資源として重要な石油の権利だけは確保して、領土としては放棄することにしたのである。従つて今度

の停戦はフランスのEBCに於ける成長を保障するであろう。

このドゴールの政策はアルジェリアの土地権利所有者、農業資本、入植者団体の利益と対立しなければならなかつた。OASはこれらの利益を代表するものである。独占資本の利益を代表するドゴールによつてコロンは犠牲にされたのである。独占資本はその利益のためにコロンをようしやなく機銃掃射した。ドゴールの真意が反ファシズムにあるなどと考えることはほとんどもないことだ。ここにドゴールが一方ではOASを弾圧しながら、同時に反OASデモを弾圧する理由がある。こうした情勢に対する正しい対応はアルジェリアの完全独立（コロンを排除するには及ばないが、フランスに一切の権利を渡してはならない）、社会主義の建設とフランスに於けるプロレタリア革命以外にない。

フランスでは女子労働者の賃下げが行われている。しかしまだ賃金攻勢は全面的でない。しかしフランス独占が激化する低コスト競争の中で、第四共和制下に中道派内閣によつて確立された労働者の既得権を根こそぎにとり返そうとしていることは明白

だ。従つてアルジェリア問題の收拾後、直ちに労働攻勢は全面的なものとなる。

西ドイツおよびイタリアの労働情勢 西ドイツ労働者階級の特徴は、第一に、西独資本主義の驚異的な発展によつて買収され、ゴードスベルク綱領によつて右傾化を完成した社会民主党の強い影響のもとにあり、あらゆる斗争力と斗争の意欲を失つていること、第二に、ドイツ共産党（ERP D）が、その誤つた政策のためにすつかり影響力を失つていることである。

イタリアの最近の動きは、キリスト教民主党の中で左派のファンファーニが圧勝し、社会民主党、社会党右派との三派連合内閣が成立したことである。これは、北イタリアの工業地帯で労資のまさつが多すぎるところから、EBC内でのコスト競争に備えての労資協調体制を整えようとするものであろう。

ネンニ派社会党は、日本社会党とならんで世界の最左翼社会党である。イタリア共産党は、先ず、その革命路線が、一国のワク内で資本主義の構造対置ということであるために、資本労働がEBCによつて国際化した段階では、その基盤は

ほり崩されている。（しかも、イタリア共産党は、イデオロギーではなく、政策で結集しているため政策の破綻即ち破綻となる。）また、「あらゆる階層の」要求を支持して「資本主義のワク内で」構造改革をするという路線は、中小ブルジョアジーとの奇妙な妥協によつて反ファシズム斗争を弱めるという結果になつていっている。（彼らは、他方選挙で中小ブルジョアジーの利益を代表するファシストを支持して、「ファシストとさえも協力できたことは人民戦線以上の前進だ」と評価している）没落する

中小ブルジョアジーを資本主義のワク内で解決せよとするのは、資本主義の幻想を育てる以外の何物でもない。社会主義を對置し、彼らの利益と資本主義との非和解性をバクテロすることによつてはじめて反ファシズム運動の原則的な展開も可能になる。

三、米資本主義の動向

(一) 米経済の現状 第二次大戦後、圧倒的優位を誇つた米資

本主義も、今や、その地位を相対的に低下しつつあるということは、既に我々が、幾回となく確認してきたことであつた。

一九三七年に世界のうち、いまでも資本主義である部分の工業生産の中でアメリカが占める割合は四四%であつた。一九四六年にはその割合は約六〇%、一九五三年には五三%強であつた。だが一九六〇年には、資本主義世界の工業生産のほぼ四六%四七%になつてゐる（その後もひきつづき減少してゐるので、今では三七年と同程度の割合になつてゐるだろう）

更にまた左表はその事を如実に示してゐる。米は第二次大戦でかちとつた有利な地位

各国別コスト比較
(アメリカ=100)

カナダ	106	(賃金)	94
イギリス	82		64
フランス	109		61
西独	82		55

位をなくしつつあるのであり、唯、米の優位性のみを誇張して把握してゐる日共の諸

る。米における失業者の存在は米資本主義の一つの構成的要因にすらなつてゐる。しかも、その失業率はふえる傾向にある（次表参照）

四六~四八年	三、八%
四九~五三年	四、一%
五四~五七年	四、六%
五八~六〇年	六、〇%

(一) ケネディの政策 — 米ブルジョアジエの動向

アメリカの国際収支は昨年一時、好転の兆をみせたが、その後、再び悪化し、当初は本年度二〇億ドル程度の赤字をみつめていたが、六一年第四四半期で一〇億ドルを上回る赤字となり、結局、全体として三〇億ドル以上四八億ドル見当にもなるだろうといわれている。

米のこのような国際収支の赤字は基本的には米の相対的地位の低下からくるものであるが、米の世界政治の中で果しては役割からしてその支出に依るところも大である。

(注)

君の分析なるものがいかに現実からくいつてゐるかを以上のデータは明らかにしてゐるであらう。

戦後、米は三度に亘る景気後退を経験し、その度に一步一步、他の先進資本主義諸国に追いつかれて来たのであつた。米の経済成長率は二、七%という極めて低いものであるが、一体米経済はどのような状況を呈してゐるのであらうか。

米が国家独占資本主義の典型を示しているという事は今更いふまでもない。生産者としての国家の役割、安定者・調整者としての国家の役割（追加的市場の創出、安定化要因としての租税政策、価格支持政策、失業保険等の社会福祉的支出、金融政策、軍事支出、公共支出による操作、国家資金による対外輸出の促進等々）に増大の一途を辿つてゐる。

かかる国家の経済への介入を背景にしつつ資本の集中集積は急テンポで進行してゐる。特に金融部門における集積集中は激しく行われてゐる。

ニューヨークの四大銀行の都市預金で占める割合は、五〇年の二一%から、五五年六〇%、六一年七二%になつてゐる。五五

年以後、ウォール街の最大の五銀行はそれぞれ少くとも一つの巨大銀行を吸収した。現在それぞれ二〇億ドルをこえる資金をもつた七銀行が、ニューヨークの銀行の総商業取引の九七%を遂行してゐる。（ワイクスター・パロより）

この様に独占が進行してゐるにもかかわらず、産業の成長率が低いことは前にも指摘したとおりであるし、しかもその産業構造は米資本主義の腐敗を見事にものがたつてゐる。即ち、物的生産の諸部門（製造工業、農業）の国民所得のなかに占める比率は減少し、これに反して、サービス部門（商業、広告、娯楽関係産業）及び政府予算の過半数を占める軍事支出（軍事部門は、再生産過程の構造的要因と化してあり、米経済はこれをぬきにしては考えられない）の比率が増大してゐる。実際、戦後の米景気は、絶えず、この不生産的なサービス部門と軍事部門の増大によつてその景気をどうにかもちこたえてきたのであつた。

かかる軍事生産とセイ肉的なサービス部門の肥大は正に米資本主義の腐朽を示すもの以外の何物でもない。そして又、慢性的失業はこの腐朽性を雄弁にものがたつてい

更に又、国外への資本の移動はこの国際収支の赤字に拍車をかけてゐる。即ち国際的の反革命の総本山となつてゐる米帝国家主義（EEO）には、未だこの様な世界政策はない。生産をいかにのぼすかが、彼等の最大の課題でありそれ以外はあまり視界に入つてゐない（よ）は一切の革命運動の息の根をとめるべき強大な軍事力を維持してゐるし、又、これは当然ブルジョアジエの必要とするところである。そしてこの膨大な軍事力は、軍事部門産業に巨大な利潤を保障してゐる。だが、米総資本の立場からすれば、このよ

うな膨大な軍事援助は国際収支の赤字を招く原因となり、ドル不安をかもし出し

一方、景気の動向は、昨年十月来好転してゐる消費支出の増大がひきつづき行われる模様であり、又、鉄鋼ストにそなえての鉄鋼在庫の増大が予想されてゐるし、政府支出の増大も上半期も衰えないであらうとされてお

「大統領経済諮問委員会報告」といふことをブルジョアジエをしていさせてゐるように、景気の前途には、極めて深刻なものがある。この様な状況にあつてケネディは「成長を通ずるドル防衛」政策を提起してゐる。中でもドル防衛に対するケネディ政権の気構えはなみなみならぬものがある。

今迄に、対外支出抑制策（六〇年秋）とか、バイ・アメリカン（米商品購入奨励）、シツプ・アメリカン（米船優先）政策等が行われてきたし、国際的の反革命軍の維持費のEEOへの一部負担要求等がなされてきた。だが、結局は、アメリカが、より積極的

にうつつてでるより外に道はない。このことは米ブルジョアジエが何よりもつともよく知るところである。ケネディは具体策を提示し、世論の調整にのり出している。『通商拡大法』がそれである。本年六月に満期になる通商法を拡大しようとするもので、第一に今後五年以内に六二年七月一日現在の関税率をひき上げる一般権限の要請、第二に米国及びEEO英国が世界の輸出額の八〇%を輸出してゐる商品については、一般権限の制限にかかわりなく関税の引き

下げ撤廃を宣言しうる特別権限(常識的には五年以内に全廃の権限)の要請、第三に最惠国待遇原則の適用を確認した一般条項をその内容としている。つまりアメリカ自身の開税を引きさげることによつて共同市場の開税をさげさせそれによつて共同市場への進出を容易にしようとするものである。この様にBECと真向から対決する方向をとりつつ、資本輸出の抑制をはかつている、というのは、先述したように、この資本輸出が国際収支赤字の一要因であるのみならず、次の様な様相を呈しているからである。

五八年末の通貨の交換性回復以降、米の海外投資がふえたが、それは、直接投資という形で製造工業に行われてきたのであつた。従つて米の海外進出企業の商品が、米国内の企業の商品と対立競争関係に立ち、海外進出企業の商品が米国内に流れこんでくるのがかなりあつたのである。

ケネディは以上のような形でドル防衛を行つていくことが成長を期するものであるとしている。(注)(一部には相対的に低下した米資本主義がBECと戦いうるかという意見も出てくるであろうが、米ブルジョア

ジョアジは、BECが、関税障壁をなすならば、未だ未だ勝てるだろうという自信はもつている)それではかかるケネディの政策に対してアメリカプロレタリアートはいかに対抗しているであろうか。

(注)

「ひとたび海外市場で、公正かつ平等な競争の機会が与えられ、また米国内市場が海外製造業者との健全な競争に開放されれば、米国の労使双方は、更めて原価、価格面における対外競争力の維持、設備の近代化、生産性の増大を考へるのである。」(通商白書)

白) 米労働表階級の状況

現在、アメリカに於ける最大の課題はBECへの対応をめぐる問題である。大資本は勿論ケネディの自由貿易政策を積極的に支持している、そしてこの自由貿易によつて打撃をこうむるであろうとされている小規模産業は反対を表明している。いわゆる自由貿易か、保護貿易かということでブルジョアの中で対立が生じている。それではプロレタリアートはかかる状況にいかに対抗しようとしているのであろうか。米の基幹労働組合はAFL(アメリカ

労働総同盟)及びCIO(産業別労働組合会議)に属している。そしてこのAFL-CIOは、貿易自由化のために協力し、政府の「もつとも気楽に息の出来るところ」となつてい

昨年十二月マイアミで開かれたAFL-CIOの年次大会にケネディが出席したが、われらのような拍手をうけ、自由化政策については、会長ミーニーから「われわれを気にかけるな、われわれは100パーセント支持しよう」という約束をえているのである。かかる帝国主義労働貴族のもとに、アメリカの大産業労働表は指導され、完全なまでにねむりこまされてい

このように大産業労働組合はケネディの自由化政策を支持しているが、一方、小規模停滞産業のプロレタリアートは、小規模資本家から、労賃を引上げられない事情は外国の低労賃によるのであると説明され、これら資本家の尻について、自由貿易反対となえてい

これは黒人及びプエルトリコ人、メキシコ人といった移民であり、彼らは北部大都市の人口の二〇〜三〇%を占めている。黒人は同一労働に対して白人労働者よりも少ない賃金しか得ることが出来ず、(白人の五二%)とくに指定された地区で高い家賃で生活させられている。

ブルジョアジは黒人の切下げられた賃金から数十億ドルの超過利潤を獲得しているといわれ、その為には人種的差別の維持に関心を払つている。1)において米資本主義は慢性的な失業をかかえてい

したが、この失業問題においても、黒人は真先に首をさられ、最後に仕事にありつのである。

労働組合官僚どもは、このような黒人労働者への差別待遇に反対する斗争を組織するどころか、むしろブルジョアジのこの人種的標識をつかつての分裂政策を支持しているのである。

以上の様に米プロレタリアートは自己の利益を表現する組織をもはやもつていない。このことは、失業問題への対応の仕方が更に明白に示している。

現在の失業率は、失業者の最初の偉大な

デモンストレーションがおこつた一九三〇年三月よりも高いのである。だが、それに対する斗争が組織され展開されず、ただ、AFL-CIO幹部によつて「失業者をやすこととなる軍事費削減反対」の斗争にかり出されるのである。

それでは、米共産党はこの様な事態にいかにとりくんでいるだろうか。共産主義的宣伝煽動を無限のあなたにお

いやり、個々の改良的要求のみの提示しか行わないのが、米共産党であり、一口にい

えば、日本社会党程度である。米資本主義の豊かさが故に、共産主義思想を浸透させていくことは極めて困難なことではある。だがおそれず、共産主義的宣伝が行われるのではなく、平和共存—完全軍縮—平和移行論が主張されている。

五六年の一六回大会では、アメリカでは共産党は存在できるかどうか、が中心論題になり、五九年の一七回大会では、党の役割は何か、ということが中心論題になつたという

ど非合法化されている。(マツカラン法とは、アメリカ国内に於て外国のために活動するものは、登録すべきことを内容とするものであり、米共産党はソ連のために活動しているのだから登録せよというわけ)、しかも、ソ連核実験に対して、米共産党がとつた態度は、大衆を彼らのもとから、ますます切りはなしていくことになつた。

三月三日及び五日、米の核実験再開に抗議して、主婦、学生、知識人がすわりこんだことが、商業新聞にもかなり報道されたが、この斗争は、いかなる組織にも指導されてい

ない。純粋に人道主義的なるものとして展開されている。役員等一切の指導部分をもたなかつたこの運動も、全米各州に広がつたために、指導部分の必要がさげばれ出し、ようやく委員長を選びだすことになつた。この人道主義的な運動をいかにして反帝国主義斗争に高めるかが最大の問題であるが、意識的にこれを指導していく前衛部隊が不

在である以上、その見通しは悲観的である。
(注)

ソ連核実験のときに、バラまいたイデオロギイが、今度は米ブルジョアに突きつけられたという点がかなりある。

四、日本の政治、経済情勢

(一) はじめに

① 現在、帝国主義の不均衡発展が自由化とブロック化という形態をとって進行している。その結果、きわめて大きな変化を資本主義世界市場にもたらした。その時、日本独占資本は世界でまれにみる高度成長をなしとげ、重化学工業化を達成し、帝国主義的膨脹の経済的基盤をつくりだした。そして、今年十月の九〇%自由化に直面して、市場問題が決定的になりつつある。

② 高度成長の中で成熟し、国際競争力増強のためのブルジョアジーの意図を破綻を導いた国際収支の赤字の増大は、資本主義の矛盾を顕在化させた。昨秋の池田首相の政策変更、すなわち「短期決戦と再度の高

成長」のための金融引締政策は効力を発揮できなかった。なぜなら、独占資本による彼等の企業の体質改善のための根強い設備投資のまゝに、国際収支改善の見通しは狂わざるをえなかった。

現在、独占は依然として強気な行動を示している。しかし、一方では「中だるみ」といわれる景気の動向と現情勢に対して、ブルジョアの中からさえ、警戒心と危機意識さえも起つている。

景気の局面は、国際収支の赤字を減少させながらも、前回三二年の景気後退の時と違つたタイプを示し、高度成長の過程で生じた過剰生産力と消費の間の矛盾を拡大させつつある。在庫調整の果たした役割は弱まり、下降はゆるやかに進行している。が、好景気への転化が長びくことは確実であり、国際収支の不安定な状態にぶつかり、景気引締対策の強化に直面させることをくりかえすことになる。

③ 以上のような局面は、輸出の意義を決定的にした。日経連は次のように評価している。「・・・輸出伸張は外貨獲得として、又産業政策上の意義(重化学工業化を意味する・・・(注)をもつものとして、さらに

は、国民所得増大に資するものとして総合的に評価されなければならない。」(景気調整下の日本経済と賃金問題)その輸出は、今までの雑貨工業品によつてでなく、重化学工業品でしか決定的増大は達成されない時点にきている。中小企業の雑貨品輸出による外貨の獲得と保護政策による重化学工業の育成、これは戦後日本国家独占資本主義の機構の一つであつたが、自由化を前にして大きな転換の段階を迎えているのである。前の引用は、ブルジョアの排外主義的宣伝のために利用されることになるが、現在での彼等の弱点をつかむことができるだろう。

自由化は競争を通じて発展する機会をつくりだす。この競争は、広域市場を背景にした巨大な生産の集中集積の上にある独占資本主義としてのアメリカ、ヨーロッパ等に対しての、その市場に於ける、後進国市場、原料市場で日本の独占資本の対決を意味している。その市場分割の競争は、又、高度成長の可能性をもつた日本の国内市場への国際独占体の介入をまねいた。アメリカを中心とした外国資本(民間資本が最近急激に)が流入し、数十の合併会社が出現した。

為替自由化と外資法の改定が、今後その数を増加させることは確かである。

現在の経済情勢は、世界的規模になつたといわれる日本の巨大企業と独占の対外的対内的市場占拠率増大のための、設備投資技術革新経営革新を主導とする激烈な競争を特徴としており、その他の諸階層への圧迫が強まっているのである。独占資本の発展の現段階に於て、国家独占資本主義の機能も変化せざるをえない。

④ 以上のような経済的発展過程での困難に直面している日本の政治と経済を、我々は次のような観点から深める必要があると思つた。

イ、自由化・ブロック化という情勢に対して日本の国家独占資本の対応の諸特徴を対外的対内的に見ていき、景気循環の過程での独占間競争が、国際独占体との競合を通じてどのように進展するであらうかという点で、今後の経済情勢の分析を深める。

ロ、日本の独占資本は密接に国際政治と関連しながら進む世界市場での競争により、帝国主義ブロックの力関係の中でのいかなる位置を占めるのか。その過程で起

る日本帝国主義の反動化か方向と、それに対する日本の(あるいは世界的規模での)階級斗争の発展の条件をさぐり、諸階級の動きを見る必要。

ハ、現在の政治情勢をその過程の中へ位置づけることによつて、階級間力関係の分析と、それを有利にみちびく環を見つけて出す。

ニ、現在の経済過程と諸階級。

⑤ 外資の導入は決して従属の強化を意味しない。独占資本の現段階に於ける運動として考える必要がある。すなわち外国に於ける合併会社設立という資本輸出は、広域市場を背景にもち巨大化した国際独占体にとつて、激化する市場競争への有利な手段である。それと、戦後財閥解体後国家の保護のもとに着々と成長し今日に至つた日本の独占資本の間の競争の形態として存在している。独占は外資を積極的に利用しようとしており、今まで国内企業保護の役目を果してきた「外資法」による制限規定をゆるめようとしている。「経営権さえもつていれば資本の出資比率は半々になつてもよい」と社会党議員の国内企業保護の立場からの質問に答えて池田は言つている。日本

独占は国際独占体との結合を強めそのあみの目へ積極的に介入していき、その中で自己に有利になるように活動するのである。

⑥ 以上のような世界的要請の上に、国内に於ける財閥間競争の激しさが加わる。体質改善をせまられた財閥系大企業は、外国の技術を取り入れ結合を強化し、成長産業たる石油化学機械、鉄鋼などを中心にコンビナートを形成し金融資本と結合することによつてあくなき設備投資近代化を行つてきたし、又現在行つている。彼等は伝統的低賃金を利用し、中小企業を系列化し収奪支配した。これらは彼等にとつて絶対的強みであつた。しかし、これからの市場競争を規定する重化学工業製品での国際競争力は低賃金にしがみついただけでは、先進工業国に勝てないことを気づかせた。産業の近代化が急がれ、中小企業(部品、製品工業)の一定の合理化さえ必要となつた。そして、資本蓄積機構の弱さの改善として税金による援助が急がれたのである。

⑦ 上の過程は、若年労働者、技術労働者の不足によつて強められた。そして、賃労働と資本の根本的対立は、長期雇用と年功

制度という大企業の労働者統轄と賃金、労働者の編成変えの面で矛盾を顕在化させた。

すなわち、若年層と中高年層の対抗関係、過剰労働力に立脚しながら子飼いから育てられた基幹労働者（労働市場での移動がでない）の首切りを含めた編成がえの必要、臨時工、社外国への抑圧等。それは、量的変化の中で進行しているものであり、産業構造高度化の中で、大企業の組織された労働者の地位を高めさせ、賃金労働者を最大の階級に増大させた。農村の地すべりの分解を促進させたのである。資本の近代化合理化過程そのものが大巾賃上げ、最低賃金獲得の斗争の動力を作り出した。しかし、ブルジョアジーは、西欧の同盟者をしてその優秀性を認めさせたところの労働統割の制度を改めようとするのではない。職務階級を導入し、労資協調（自由化の前での現在の排外主義）をとき、賃金ストンプを含めた抑圧を強めている。それは景気調整下で更に強まりつつある。日経連の「不況宣伝」にもかかわらず、物価上昇はとまらず、現在のギマンした物価対策におかまいなしに賃上げを上まわりインフレで大衆収奪が進行した。今年の春斗は、そのよ

うな情勢のもとで斗われている。中小企業の合理化と分解の過程は、中小企業金融に於て系列親企業や各機関の一定の譲歩をもたらした。又、参院選挙に対する思惑が働いた。「三月危機」を生きた。びた彼等は四〇六月危機を心配した。金づまりの深化、大企業による支払いひきのばし、自由化を理由にした買いたたきが現に強まりつつある。黒字倒産と系列化が進むことは必然である。

だが、中小企業の合理化の中に過剰生産の成熟があり、成長産業部門の巨大な設備投資の生産開始が全体的な生産過剰をもたらしつつある。

⑧ 日本の独占資本が激化する国際競争へ対応するためには、「ヨーロッパの道」(註)は(Horn)な...ものとしてある。現在、日本経済の体質改善は生産の巨大化としてあり、資本の集中、結合はすでに部分的に表われている。財閥間競争の激しさがこれを困難なものとしているが、この過程は不況への進展とともに急激に強まるだろう。

⑨ イギリス、フランス、ベルギーの経済合理化。ドゴールの出現に見るフラン

スの政治過程。西ドイツの農民層分解。共同市場と国際独占体。日本の独占資本の世界市場での競争をみれば、ヨーロッパ諸国に比べて不利な状態にあり、特に重化学工業部門で安定した市場をもつていない。低迷する後進資本主義国に対してよりは、短期的にはアメリカ、E.E.C.に対する輸出増大のための活動が、彼等を規制している。E.E.C.に対抗してのP.E.C. (大平洋共同市場)、A.E.C. (アジア共同市場)も当面の課題としてはない。当然、膨脹の方向として長期的には日本を中心の原料、商品市場を含めたブロックへの指向をもつているが。

後進国に於ける市場分割競争は、民族資本育成のための保護政策、人民諸階層の抵抗の中で、それと経済発展の低迷の中で、帝国主義国の競争の激化をまねいている。その形態を変化させた。それは、延べ払い輸出信用等の資本輸出と結合した商品輸出、経済開発援助、技術援助、安定した安価な原料市場を求めての企業進出等々と、日本資本主義をして資本輸出をもつとも本質的なものとしている。それは、日本帝国主義を帝国主義の世界支配の体系の中へま

すまず組みこませた。

一方、中小企業は諸資本主義国との競争の前に、ダンピングを云々されて伸びを止められつつある。そして危機意識を反映して日韓会談のイニシヤをとうとうしたり、中ソ貿易の拡大に期待をかけたりにしている。

⑩ 現在、このようにアジアに於て帝国主義的發展を遂行しつつある現実に対し、対米従属の強化とか、中ソ貿易の必要性を主張したり、アジアの一員にもどれと主張するほどナンセンスなことではない。

⑪ では、日本帝国主義は世界でいかなる位置を占めることができるのか。世界的大企業をもつ日本がアメリカやE.E.C.の下請工業国になると予想することができ得るであろうか。又、国際独占体は協定のもとに平和的に国際分業化を達成することができないであろう。それは不均等発展の結果の、競争の結果の問題であり、次第に循環の同時性を回復し成熟しつつある世界の景気の動向の中で進行する。

彼等は、反帝国主義の要因の激化の中で強制された帝国主義国の経済、政治的同盟の中で、競争を展開し、経済的不均等発展をなし政治的不均衡を解決しようとする。

日本帝国主義はすでに「日米安保条約」の改定により新たな力関係をもちとり、アジアに於ける同盟国としての地位を利用して膨脹政策を実行しつつある。現在では数カ国の協力がなければ、一国だけの力量もつては世界支配も、強固なブロックも確立することができない。O.A.E.C. (アジア経済開発協力機関)はの問題は先のエカフェ総会で流産した。

日本帝国主義が、その帝国主義支配の体制の中で自らを位置づけることに失敗するとしたら、それは革命的情勢当来以外の何によつてであろうか。しかし、帝国主義は上からの反動化(たえざる一連のユースと)して、又は軍事的暴力をもつてさえ)をもつて、プロレタリアートをしめこらし、経済の合理化を行うことを知つている。このような反動化としめこらし政策は、世界情勢の一環として起る。日本独占が、帝国主義の運動の一環として存在しており、又南ベトナム、南鮮の赤化が世界的力関係を変えようように。(一九三三年のドイツのファッショ化の例。)

⑫ 現在での情勢の推移は、景気調整の強化と競争の激化である。にえきらぬ池田で

なく佐藤、藤山等によつて実質的な引締め強化が行われている。今年度の貿易計画に見られるように、自由化はするが輸入を極力制限する。それによつて国際収支の悪化に対処しようとするのであり、設備投資も制限せざるをえない。独禁法改悪とともに見られる、諸々の産業調整法があるが、最近の「石油業法」に対しては独占の主流は反対の立場をとつている。それに対して官僚は強引におしきつたが、政府の政策に対して財閥系大企業は、一方に於いて危機を云々しながら、いつも官僚統制のおそれがあるとして警戒をおこたらぬ。池田は京都知事選挙応援にきてまだ倍増論を説いている。しかし、経済の局面は先に五%かへ成長率を下げたのに三%へ下げるべきかどうかの論議をひきおこしているのである。

輸出の方では肥料、衣料の面ではバイアメリカンに対して少しの譲歩を勝ちとり、一方重化学工業製品ではウエイバー申請(自由化延期)によるひきのばし策や、住友商事によるベルギー進出、シエトロ(貿易振興会)によるE.E.C.への重点移動と活動を起し、各地で関税問題で対立をひきおこしている。

次、諸階級の対応の状態を見ることにしよう。

① 当面の政治情勢の特徴

(一)で明らかにした如く、帝国主義の新たな段階を迎えて、日本経済には重大な問題が提起されている。だから、自由化の進捗とその過程で必然化される産業構造の改変は、日本社会を構成する諸階級の關係に重大な変化を要請される。その過程で展開される「社会問題」に対して、ブルジョアジイは自己の支配統治のために、これまでとは違った強力な統一政策を必要とされている。独占資本とその政府は、現在一見統一した政策を保持していぬかの如くである。新政暴法をめぐる池田派と他派閥との対立、その結果としての流産。景気動向をめぐる経団連と同友会、日銀の対立。日韓会談をめぐる動揺。政府官僚をして、日本はE.P.C.・P.B.C. (大太平洋共同市場)・A.E.C. (アジア共同市場)のうちどれを選ぶのか明確にせよ(中央公論)とつきあがきすほどの方針のなさ。E.L.O問題をめぐる治安官僚と労働官僚の対立。こうした現象は、独占資本の側がまた、この新たな情勢に対応した組織的、政治的方針を確立していない

ことを示しており、それはスカラビノが日本の政治を閉鎖的利害集団の連合体として位置づけてきたようなこれまでの反動化ユースのジグザグ性(労働者、人民の反抗に合うならば、必ず派閥問題を再燃させ、危機に到来するという)と照応するものである。

② しかしながら客観的経済過程の要請はこうした状況をいつまでも許さない。個々の政治家、経営者の意識はとにかく、日本資本主義が重要な段階を迎えれば、迎えるほど客観的な情勢の展開としては統一政策の必要性を増大するのである。独占資本が自ら直接に実現するか、急迫化した小ブルのファシスト的暴動によつて実現されるかはともかく、我々は一見した動揺性とは逆にいくつかの指標は、この統一性確保の方向への動きを示している。毎日新聞の世論調査によれば、大企業経営者と高級官僚の間における池田内閣支持層が六五%から二五%へ急落していることを示しており、E.L.Oをめぐる諸発言は、非常に大きな危機感を、その中に充満している。右翼の跳リヨウに代表される中小ブルの志向もそうである。又素心会から、中曾根派に至る派閥

超越の藤山総裁樹立の動きも、その危機感を構成するものである。彼等は、より強力な支配体制の確立を要請しているのである。こうした動きに合作することにより、又自らのE.L.O調査結果にアジられて、表面的な強気をあらわす大独占に於ても次第に危機への対応策の準備をはじめている。今

次春斗における大独占の事実以上の強腰は、何よりも、そのことを明示している。

③ 池田内閣は機会のある毎に「日本は大國なり」という宣伝を行ってきた。「日本は大國なり」ということの中には、日本経済に対する大きな自信、プロレタリアーに対する幻想の空手形と言ふ意味と、「大國としての自覚」ということの意味があつた。この後者の意味は、まぎれもなく、ブルジョアジイとしての本能的な危機感の世界政治の構造の中での屈折した表現なのである。国際環境の中で、日本の重要性和その連帯を執拗に追求することの中には、帝国主義者特有の方向を感じとることができ

(一)の項で分析した通りの日本資本主義の余裕のなさは、福祉国家への幻想すなわち池田発言の前者の意味がますます後景にし

りぞきつゝあり、またしても低賃金構造を基盤にした、伝統的強圧体制の強化の方向へとむきつゝある。彼等は強裂な国家意識によつて、労働者、人民の特殊利害をばぐらかす方向へ政策の統一を行いつゝある。独占資本の日韓会談、ガリオア・エロア、タイ特別円の問題は、いずれも、日本の地位確立のためには不可欠のものなのであり、同時にそれは、中小ブルの要求は一定程度満たすことになるのである。E.L.Oと公務員の政治活動制限なるものも、その「日本国家のために」という方向を執行するものであり春斗に示された日本は賃金—日本経済のために、各企業の独自の賃金決定に枠をはめる—も又、それと軌軸を一にするのである。

④ 新しい帝国主義的抑圧体制の整備は一連の反動化—民主的権利の圧迫というドラマラした過程をのみ統けるわけではない。安保斗争の教訓をブルジョアなりに学んだ、警察行政権力の反動化、マス・コミの体制化中心に進行している(公安条例・鉄道営業法の適用強化)当面の過程すらも、新しい支配体制の確立にとつては、決定的な不十分なものである。

そうした過程の統行は、いわゆるブルジョア学者をして「民主的権利の空洞化」といわしめるような状況を作り出し、それだけでもプロレタリアートの斗いに對する一定の防壁を築くことになるのだが、日本のブルジョアジイの集約力のなさ(—資本主義のセイ弱さ)は、そうした消極的手段以上のものを要求する。それが、まぎれもない憲法改悪なのである。一切の試みの中で改悪が第九条に集約しつつあることが明らかとなつてきた。軍隊—徴兵制とは単に、ブルジョアジイの反抗への暴力装置のみならず、兵役検査・予備軍・召集…が義務とされることにより、国家の直接的人民掌握をイデオロギー指導を可能にし、同時に、軍隊にひきつけられることによつて、それを経過した、諸外国との關係に於て、人民のイデオロギー統一を可能ならしめるのである。

即ち、①イデオロギー的対処としての、②直接物理的対処としての、労働者・人民の特殊利害への干渉の結節点をなすものこそ、この国家の中に「新たな国家」をつくる、新しい統括形態の実行としての軍隊である。

⑤ これまでの数々の反動攻勢に於て、「新憲法感覚」なることで表現される大衆の意識の分散性は、反動攻勢に對する市民的抵抗として結果し、反動攻勢へのジグザグ性を強要してきた。

ブルジョアジイが、その権力構造に於て、強力な統一性を保持せねばならぬということとは、こうして展開される、大衆の意識の分散性への新たな価値体系の導入—改憲—が必然的に將來する「マサツ」を乗切るといふ至上命題を保持しているがためである。

池田内閣が「無能・低姿勢呼ばわり」されるのは、何よりも、こうした要請に因應すべき組織的体制確立をスムーズに展開していないことなのである。

自由化九〇%は今年の九月に達成されるという、その結果の出現は遠い未来のことではない。当面、参院選挙の実施は、屈折した政治過程を表現するが故に、資本家階級の真意はうち出されない。

だが、参院選挙後の展開は巷で流布されている泰平ムードよりは急ピツチであろう。そして、もし、独占資本とその政府が、自分で確実に、こうした方向を進みえないならば、事態の深行—中小企業、おくれた

らば、事態の深行—中小企業、おくれた

企業の危機の進行からもつと大規模な「三無事件」が到来することは確実であろう。

我々にとつての問題は、この展開の詳細な過程を一日も早く、(ブルジョアジーに先んじて)予見し、準備をすることである。

即ち、軍隊設置一本でやろうとするのか、相当長期にわたる反動改勢(法案としての)の展開が予見されるのか、国際環境に對しての危機感をシンボル操作として用いる(たとえば朝鮮)か、また、日本の伝説的思想に依拠したシンボル操作かについての回答をみつけ出すことである。

⑩ 人民の中への新たな価値体系の導入は、その分散性と正面衝突を起し、国家の集約形態そのものの改変である限り、最高の規模をもつ、自然発生的抵抗を招来するであろう。

かの如き憲法斗争は、安保斗争がそうであつたと同様に、安保以後の政治過程を一切総括するものとなる。

資本主義の危機は、同時にプロレタリアートにとつても危機である。全人類の普遍的解放者プロレタリアートがその危機からの脱出口をみつけられないならば、一層の災禍と圧制のもとにしばりつけられること

を意味するであろう。ルカーチの「共倒れ」の論理が貫徹するか、さもないとしても、「民主的権利」とか称される一切のかくも物は灰尽に帰するであろう。

我々は、その主体、プロレタリアートの準備に論及せねばならない。

⑪ 又しても今年の春斗は、日本労働者階級の特徴ある姿を示しつつある。有効な斗争力を発揮しえない民間大産業(鉄鉱・造船・電気)と資本の攻撃を本能的に受けとる公労協である。しかも、日本労働者階級の中核として、その斗いによつてのみ資本の攻撃を統一的にはねのけるテコとなしえ

るのは、こうした大企業である。四〇才首切りを前にして、そして伝統的低賃金の骨格たる国鉄に於ては、そうした下部の危機感に乗じて、部分的戦斗に突入した。だが、本来日本産業の中核として尨大な利潤蓄積をなしており、一定の賃上げにすら応じうる前期大産業は、「日本産業全体のために」という日経連の強烈な賃金統制の前に、スト権集約わずか五〇%という姿で屈服せざるをえなかつた。そのような中では八〇%集約度をもつ(電通スト投票)公労協に對してさえ、大きな圧力と影響を与え、その

⑫ 今年の春斗は、迫り来る全面的攻撃への前哨戦であり、労働者階級と資本家側の双方の力をテストにかけるものであつた。そして我々の側は依然として弱点を克服していないこと、そして、又一步後退を強いられていることを明らかにした。そして、自由化の影響顕在化と、その中で設備能力過剰の顕在化は、徐々に、資本攻撃を本格化するであろう。労働者階級の斗争は、それに伴つて本格化し、今年の春斗にみられた資本の弾圧形態(労務管理形式だけでなく、公安条例、鉄道営業法、刑法の威力業務妨害の乱用、国鉄はスト弾圧がほとんど刑事問題に転化し、尨大な被告をかゝることに注意せよ)から、斗いに強い政治的性格が附与されることにより、自乗された高揚が到来することを見通さねばならない。

⑬ 結論にかえて
ブルジョア権力の本格的反動化は、憲法政悪ということに収斂し、文字通りの決戦は様相を強めるであろう。そして、それは、

戦斗力をそぐ結果となるであろう。今年の春斗で意図された「労働組合らしき、組合としてのすじを」という主張すらも、炭労が「組織の強力的産別化と無期限スト突入」ということを除いては、「情勢に對する樂觀主義を行動における日和見性をもつ」(一・一五春斗報告、飛鳥)指導のもとでは、殆んどその効果を果しえず、斗争を果しえないところに於ける深刻な組合不信と、孤立して斗つたところの「組織問題」を再燃することにしよう。

⑭ 経済斗争における不成功は、政治斗争における出発点において、非常に大きなマインスマイクとなる。だが、こうした現象をもつて労働者階級の斗争力の全面的減退をさげびたてるのは当をえていない。資本主義の矛盾の深化は、自然発生的に労働者を斗いに追いやる。組織力の減退は、生産点における政党活動の不活発さを招来し、政治斗争における市民色を濃厚にし、経済斗争においては孤立性を招来するとしても、我々はその斗いの中に存在する大きな可能性に着目しなければならぬ。おそらく民間大産業の圧力と、公労協自体の斗争敗北から、日本の指導者の右翼化は依然として

⑮ もちろん終局的に、フレイム・アップや国際環境から来る危機感を援用することになろうが、公安条例の徹底的拡大強化(東京のデモコース、交通規制により、たつたの一本しか存在しない)や、公労法による処分、ILOをまつまでもなく、警察権力による徹底的なスト権はく奪という形態をとつて文字通り実質的に進んでいる。

民社党は、日本資本主義の余裕のなさが福祉国家をますます幻想的にしていくに従いその性格をかえていくであろう。それはおそらく、トロツキーといふところの没落していく小ブルを組織し、同時に官僚の危機感を表現する、本格的反共、反動の尖先としての性格を保持してゆくであろう。

労働者階級の自然発生的、組合的、市民的高揚は、当初は、総評幹部の近代主義左翼に指導されるであろうが、斗争の進展は、それとの矛盾を次第にあらわにするであろう。我々はこの情勢にそなえて、強力な準備を展開せねばならない。

つゞくであろうが、その体制への全面的な収斂を許さないだけの危機の迫行は、確実に見通される(二)をみよ!

六〇年春斗において、ただ一つの組合のストライキ展開すらも、不可能であつた労働者階級が、安保に偉大な「市民的抵抗」をやつてのけたし、一旦提起された国鉄のストが各所で暴力的なマル警との衝突に突入したことは教訓的である。

⑯ 企業別組合としての組織化と、政治斗争における市民性、街頭性は表裏一体のものとなつているかの如くである。だが、情勢の進行は「本来の組合」としてスジを通したのちに本格的斗争へという逆を許さないであろう。

我々は企業別脱皮という方向を、政治的権利の拡大、政治活動の条件拡大として位置づけながら、支持をすると同時に、日本労働者階級は基本的にはこの組織状態のまま政治攻撃を受けると判断し、安保と相似た抵抗形態がとられると見なければならぬ。

は様相を強めるであろう。そして、それは、社会党に於ては、これまでの、組合の議

会対策部たる地位に対する深刻な反省から、己満足を残す存在のみとならう。指導政党への転化への胎動がはじまった。

佐々木寅三等の議会的派閥の没落は何よりもそのことの表現であるが、最もはじめに、それに気付いていた社会主義協会が、政治方針をうち出しえないままに、その指導性を構造改革に求める部分の影響が増大した。

だが、これは、現在までの市民的抵抗を絶対化したものにすぎず、それ故、自らの理論に忠実なるか、斗争の自然発生的方向に忠実なるかという選択に迫られるであろう。共産党は、市民的抵抗を乗りこえる鍵として、民族独立をうち出しているのであるが、それは、まさしく、ブルジョアジーの攻撃が何より、日本の危機脱出という形で見出されている限り、労働者の市民的抵抗をおしとどめる鍵とはなつても、その脱出の鍵とはならぬ。共産党は、社会主義への本能的志向を、ソ連と結びついているということによつて、一定の幻想を労働者内部につなぎとめるとしても、獄中一八年間、あるいは安保的な一生涯闘つたという自

我々の来るべき政治斗争への準備とは

第一に、反動化の政治課程を、ブルジョアジーに先んじて、具体的に明らかにすべきことであり、(レヴィンのように)

第二に、それにもとづいて、展開される、労働者階級の市民的抵抗から飛躍の鍵を、組織論的に、戦術論的に、政治方針的に明らかにすることである。反帝社会主義として抽象化される、我々の方向性を、労働者全体が組織される具体性に転化してゆくことである。

第三に、そして、その上にたつて、労働者内部での政治宣伝をつよめることである。

こうした、政治的、組織的準備を意識的に進めることによつて、われわれ自体が、民同の右翼組合主義のウラガエシとしての、単なるアナキー的な、左翼的サン

ジカリズムから脱出できるのである。そうして、かゝる準備は、現下に展開する実質的反動化との斗争を通じてなされなければならないことは云うまでもない。

学生

われわれの任務と行動方針

社会学部

「安保」「破防法」「警職法」「新安保」と戦后史を彩つた巨大な政治斗争を通じて、根強いプロレタリア、人民の抵抗に会いながらもブルジョワジーは着々と自己の政治支配体制を確立してきた。

一方プロレタリアートは「前衛の不在」という悲劇的な状況の中におかれて、自然発生的に依拠せざるを得なかつたとはいえ根強い抵抗力を示し、今日更に巨大な斗争に向けてブルジョワジーとの対決を準備しつつある。政暴法斗争において見られた政治斗争への反応力の強さは安保斗争を経た日本プロレタリアートの持つ巨大な抵抗力を示しながら、一方安保斗争を契機とした左翼の分解状況の深化は「前衛不在」の悲劇をより一層明瞭にしつつある。

外的にE・E・Oの巨大な発展に伴う国際的なブロック化と自由化による市場競争

の激化、内的には高度の生産力の上昇と国内の矛盾という要因に規制されて日本資本主義の国内外への帝国主義的諸政策への欲求は日増しに強いものとなっている。それは対外的には「日韓会談」「タイ特別円協定」「ガリオア・エロア返

の帝国主義的海外進出として、内に向けては「刑法」「刑事訴訟法」「I・L・O関係法」の改悪や新政暴法の制定によるプロレタリア、人民への弾圧支配体制の確立であり、最終的には戦后十七年の政治支配体制の自己のヘゲモニーによる総括——帝国主義憲法の制定——として具体化されている。

「憲法斗争は二つの意味——即ち、一つには戦后十七年の政治支配の総括が二大階級のどちらのヘゲモニーによつて行われるか

ということから考えれば「安保斗争」以上の巨大な政治斗争となりうる斗争であるという点において、二つにはこの斗争が「安保斗争」の場合とは違つて経済危機——ここでは国家の土台たる経済の集約性が、換言すれば国家の集約性が最大に喪失される——の中で斗われる可能性をもっているという点で——戦后の政治斗争史の中では画期的な意義をもっているのである。この斗争の中で我々の最大の任務がブルジョワヘゲモニーによる政治支配体制の総括を拒否し、プロレタリアートのヘゲモニーによつて政治支配の総括を行うことにあることはいうまでもない。

だがそれは「憲法斗争」を権力問題を含むまでに深化しうる大斗争をして位置づけることによつてではなく、それに至るまでの政治斗争の深化を保証する戦術の正しい提起と理論的にも技能的にも政治斗争の深化の過程に対応し得るだけの指導部を確立することによつて初めて保証され得るのである。

さてブルジョワジーの憲法改悪によせる期待はどの点にあるのであろうか。我々が既に知っている通り、「法源として

の憲法」と権力の活動の所産であり、力関係の実態化である「制度としての憲法」との矛盾はますます深まり、それは平和と民主主義を謳った「法源としての憲法」を觀念的にはあるが自己のイデオロギーとしてとり入れている国民と権力の間の矛盾として到るところで激発しつつある。

学生を代表とする小ブルジョワジーが政治斗争に対して常に「平和と民主主義」というスローガンを掲げて戦斗的に闘い得るこの基盤は一つにはこの「法源としての憲法」のイデオロギーとしての定着（それは觀念的であるが故に一つの集約された反体制イデオロギーとしてではなく、むしろ権力の集約活動に対する分散性としてあらわれる）にあることは疑いない事実である。

既に情勢の中で述べたようにブルジョワジーは対外的には韓国を中心とした極東及び東南アジアへの資本、商品の輸出を迫られ（特に政情の不安な韓国への輸出には相当大きな危機性がある）対内的には搾取と収奪のより一層の強化のために近代国家に不可欠の「武装した人間の特殊な部隊」軍隊の強化の必要を痛切に感じている。しかるに法源としての「日本国憲法」はその

才九条で明確に戦争の放棄と軍隊の禁止を謳っている。

こうしてますます深まりつつある「法源としての憲法」と権力の活動の所産であり階級間の力関係の実態化である「制度としての憲法」の背離・矛盾を自己のヘゲモニーの下に止揚しようとするのが、ブルジョワジーの意図であることは明らかであり、その焦点が才九条を中心とした平和条項にあることも又ブルジョワジーをとりまく情制を一見すれば明らかであろう。

憲法斗争における我々の任務を「ブルジョワヘゲモニーによる政治支配体制の総括を拒否し、プロレタリアヘゲモニーによってそれを総括すること」と「革命的斗争に至るまでの斗争の深化を保証しようとする戦術の提起と斗争の指導」として規定するときは、斗争の深まりの中で最大の必すとなるのは、ブルジョワジーが「軍隊の強化による近代的強権国家の完成」に総括の目標をおくのに対し、「憲法の完全実施」に自己の総括の指標を限定しようとするところの「護憲論者」であろう。「護憲論者は概ね二つのグループに分けることが出来る。才一のグループは現行憲法に書かれた政治

体制を守ることを最大にして最終の任務と考えているブルジョワ民主主義者のグループである。彼等は憲法の改悪が現行憲法をつくりあげたのと同じ資本主義社会の内的要因によって強制されていることを見ない。憲法が権力機関である国家の集約的・制度的表現であるということと実態としての憲法（現実の支配体制）制度としての憲法）が階級間の力関係を表現しているということを見ない。

各地の公安条例、さまざまな立法、あるいは行政執行が明らかに憲法の条文に違反しているながら、現に通用していることそして、たとえこれらの法規や行政執行が地方裁判所で違憲の判決を受けてもほとんどが最高裁では合憲の審判が下されたことを我々は経験しているし、砂川裁判の最高裁判決の中にある「高度の政治上、外交上の問題には司法権は介入すべきでない」との田中前長官の言葉はこのことを如実に物語っている。抽象的なモロロとしての憲法（それは制定の当初から実態との間に多くの矛盾をもっていたし）プログラム規定「戦后十七年の歴史の中でその矛盾はますます深

いものとなつていった）の擁護を掲げることによつて、ブルジョワジーの物質的な基礎をもつた要求に対して勝利することが事実上不可能であることに彼等は気がつかないのである。

資本制生産様式の生み出す矛盾は陰べいされてより一層大きな矛盾を準備したり、その発現形態を変えることはあつても資本主義社会の内部において根本的に止揚することは出来ない。資本制生産様式の生み出す矛盾の止揚は資本主義そのものの止揚によつて初めて達せられるということを彼等は理解しない。

才二のグループは（このグループに対しても先の批判の大部分はあてはまるのだが）いわゆる構造改革論者に代表される諸君であり、彼等は「憲法擁護」と共に「憲法の完全実施」をそのスローガンとして掲げる。彼等は憲法がブルジョワジーの権力構造の一部をなすものであり「ブルジョワジーの支配と搾取のための道具」にすぎないことを「政治権力がブルジョワジーの手中にある限り憲法がいかに美辞麗句で飾られていようともこの本質は絶対に変わり得ないものである」ということを「忘れて」いる。

政治斗争の深まりとは斗争の強化（それを保証し得るものは正しい戦術の転換であることは先にも述べた）の中で大衆が国家の幻想性の底にあるこの本質を理解し、それに対して独自の行動（権力）を対置するに至る過程を意味する。護憲論者はこのことを理解せずブルジョワジーの捨てた旧い政治体制への幻想を強調し、それにしがみつくことによつて斗争の深化をさまたげるのである。

憲法斗争が初期の段階においては、確かに「平和と民主主義」という、いわば護憲的な意識に裏打ちされた改良斗争として展開されることは事実であろう（この段階においては学生運動等の小ブル市民運動の果す役割は極めて大きい）だがこうした觀念的な思想によつて裏打ちされた斗争がプロレタリアートの徹底的に感性的に活動にとつて代られたとき、その時始めて権力の問題が提起されるであろうし、憲法斗争の勝利の展望が生れるであろう。

「憲法ヨーゴ」というスローガンは斗争の巨大な高揚の中では「憲法斗争」を改良斗争の枠の中に徹底的に押しこめるような役割しか果たし得ないであろう。

憲法斗争の重要性について我々の間には既にかんがりの意志統一がなされている。しかしそのことの裏返しとして「日韓会談」「ガリオア・エロア協定」「タイ特別円協定」を通じて志向されている日本帝国主義の海外進出への野望、「刑法」「刑訴法」「ILO関係法」の改悪、公安条例の拡大適用等々の日本帝国主義の反動諸政策との対決の重要性が看過されたとしたら、それは憲法斗争に対する全き無理解を示すものといわねばならない。なぜなら「憲法の改悪」と帝国主義的海外進出の野望とは全く同じ物質的基盤から発したものであり、しかも海外進出は同時に軍隊の強化を要求するものであるからである。

そして又反動諸立法の別定、公安条例の拡大適用等は全て（なしくづし）憲法改悪を意味しているからである。我々がこうした個々の帝国主義的諸政策と全面的に対決すると同時に、その中で自己の力量を最大限に強め、斗争の深化をかついていくことが「憲法斗争」に勝利し得る条件を整えるであろう。

昨年九月のソヴィエトの核実験再開をめぐって日共からマル同までさまざまな見解が対立した。四月末に予定されている米の核実験については、すべてが反対という点では一致しているとはいえず、その前提となる考えには基本的な相異がある。

我々は平和に反する核実験反対という考えを積極的な斗争への萌芽としてそのもとに結集する大衆とその斗争を支持する。だが、同時に、このイデオロギーの限界を明確にし、より高い次元への大衆の教育と斗争の高度化を目ざさねばならない。この限界とは、才二に、「祖国を持たぬプロレタリアートの事業も形式的には、民族的なものとならざるを得ない」ところからくるものである。即ち、米といふソ連といふ、その核実験に対する日本人民の斗争は、直接的に、その権力に対決するものでないがために、米人民、ソ連人民の自国政府との直接的対決に比すればおのづから限界があるということである。この事は、学生運動に於いては、例の 11・1 斗争での「国連

への圧力」の完全な破綻として経験済みの事である。

才二の限界とは、この一般的平和斗争と他の諸階級斗争との結合のなさという点である。例えば、学生運動で見られる「日韓会谈反対のスローガンを核実験反対にくっつけることは大衆の結集をさまたげる」という考えである。確かに核実験反対斗争が常に低次元の斗争だとはいえない。特殊な状況（例えば、日本ブルジョアジーが、核武装をやつて才一回目の実験をやるといふ場合）に於いては、権力と真向から対決する革命的スローガンとなりうるであろう。だが少なくとも現時点で斗争を実験反対の段階に封じこめるのは反動的な試みであろう。いわゆる学生運動の「転換路線」が一一・一斗争などの一般的核実験反対を中心に斗争している間に、日本の労働運動は、新湯斗争等の具体的な権力との対決の中で後退しているという事実にはせまられての、一般的平和斗争から具体的階級斗争への「転換」であつたことを想起すべきである（もつとも、この転換の過程で、必要以上の一般的平和運動の軽視が生みだされたが）

実験に対する原則は、アメリカ帝国主義の核実験の階級性の暴露。あるいは、ソヴィエト核実験の大国主義的 一 国社会主義的 二 官僚的、本質を暴露すると同時に、常に、日本ブルジョアジーの帝国主義諸政策への対決と結合されねばならない。かかる見地に立つ時、我々と他潮流との差異は明確である。

日共は、ベルリンをめぐって行われていた帝国主義の戦争政策を「おどし」てそれを封じこめたのだから、ソ連の核実験は支持すべきだという。これは又、何という理論貧困証明書であろう。レーニンの「帝国主義論」によれば、戦争は、生産力と市場の矛盾の爆発として理解され、ブルジョワジーの個人的な、戦争熱によつて戦争が起るものではない。それは、まさしく、生産力と市場という資本主義の矛盾によつて起るのだ。それ故に、戦争をふせぐための唯一の方向は、この矛盾の表現たる階級斗争に於けるプロレタリアートの不断の斗争以外にはないという結論が出てくるのだ。「おどし」による戦争防止も「一般的平和」による防止と同じくらい戦争に至る過程を一連の階級斗争によつて粉砕するのでは

なく、過程の外部から「圧力」をかけようというユーロピア的発想において同一である。

外面の「激しさ」にもかかれず、それ故にこそ、我々は、平和運動を混乱におとし入れるソヴィエトの核実験を支持するわけには、まったくいかぬのだ。そして、我々は、この核実験のスターリン的発想（一 国社会主義的）を徹底的に暴露する必要があるのだ。

日共の誤まりは、ソ連実験に関するのみではない。「社会主義へ忠実」というポーズのもとに実は、国際権威主義まるだしの「原則的」態度を取る彼らは、米実験に対する態度となると、これは又、うつつかわつた日和見主義者で「大衆の動向」を気にし、実験反対と、日帝との対決（現在であれば、日韓会谈）を結合しようとしなないのだ。

以上のように、我々は、日共に対して明確な批判を試みた後、その反対側に存在するかの熱病やみのマル学同の頭を冷してやる必要がある。彼等の内部で「革命的」にもめつづけている「革命的」反戦斗争の試みは、語のそのものの意味で反動的であ

る。なぜなら、この問題は、本質的にはすでに転換路線で解決されているからである

マル同のいわゆる「革命的反戦斗争」の「革命的」という形容詞は何を意味するか？ 要するに「反帝、反スタ」のイデオロギーを注入するという点にある。この「反帝、反スタ」の誤まりは、おどしとしてもこの「反戦斗争」は、セクト主義的組織論に於いて重大なあやまちをおかしている。なぜなら彼等は、原水協と別に「反戦斗争委員会」なるものを作つていたのであるが我々は、原水協に参加し、その中で、スターリン的指導部を批判し行動の統一を守るという原則を守らねばならない。

更に、マル同の反動性は、北小路君の「原水爆実験に反対しないのは人間失格だ」というまったく小ブル的——革命的空辞に満ちた——な言辭にみられる。我々に必要なのは、科学的な、ソ連核実験の分析でありその中での一 国社会主義的方策の批判でなければならぬのであり、更に、単なる核実験反対では問題は解決しないこと、日本帝国主義の諸政策との対決にまで、核実験反対の考えは深まらねばならないこと、これを宣伝し煽動することが必要なのだ。

「革命的反戦斗争」の空文句にかくれて転換路線の積極性を実践的に否定し、八中委 十九大会の線にまで後退している点で構改とまったく同一である。

スローガン

○帝国主義的憲法の陰謀粉砕

既に着々と進行しているブルジョアジーの「憲法改悪」のプランを全面的に暴露せよ。その陰謀の現段階に於ける中心となつて「憲法調査会」の内容を暴露し、公聴会阻止斗争を全国的規模で展開せよ

4・各大学に於ける憲法講演会、4・全国学生統一行動の上に4・5月斗争を巨大な反帝斗争として展開せよ 5・1を闘うメーデーとして展開せよ

○新政暴法の制定を許すな！

○ILO 関係法、刑法、刑事訴訟法の改悪反対！

○ブルジョアの教育改定反対！

○日本帝国主義の野望日韓会谈反対！

○春斗に対する官憲の弾圧を許すな！

○池田帝国主義内閣を打倒せよ！

○米ソ核実験反対！

論 理

黒田 哲学 批判

牧 正 彦

一、黒田哲学の形成

現代に於ける小ブル・インテリの思想形成の一般的傾向は、彼等が自己の主体性の問題から出発し、そこに止まっていることである。このことは、彼等が社会の構造やその発展法則を決定する、現実の労働過程からはるかになされているため、物神によつて、おおいにかくされた社会関係を認識することがますます困難になつていくこと、従つて、二つの階級の矛盾が激化する中でその谷間に生存する彼等は社会体制の矛盾を自己の主体において、自己疎外・基盤喪失として感受する存在としてあるためである。いわば、現代知識人が孤立した個人（又は自己）から社会と自己の問題を追求せざるを得ないということは、彼等自身にとつても全体の社会の観点から見ても、必然である。しかも、そこに小ブルジョアの歴史

史における可能性と同時に思想的墮落の根源があるのだ。

(a) 戦后主体性論争と黒田哲学

戦后主体性論争の本質は「人は何故にみずからの体験することのできない人類の未来のために死ぬことができるのか。」「目的実現の過程が単なる手段として人間を疎外するものであつてはならぬ、ということ」は主体性の要求に本質的な問題意識であるという言葉に如実に示されている。革命に對する或は目的実現に對する個人の欲望は括弧につつまれた後、問題が問われるのだしかに、死という一つの限界状況において、そのような問が投げかけるだろう。しかし、問題はそのような限界状況に到る過程にもまた主体の要求が貫徹しているということなのだ。かくして問題は「我々は現実の我々の不幸、矛盾、疎外を解決するた

めには何をなさねばならぬか。」という本来の問題に帰らねばならない。

ともあれ「現代唯物論の客観主義的偏向の克服」「唯物論における主体性論の確立」をスローガンとした、所謂「アウト・サイダー・マルキシスト」としての梅本・梯等の主体性論の発想法は、個人（自己）との関係において社会を見ようという、自己の現在もつて意識を大切にしようということであり、プロレタリアの立場への過渡期において自己の内面的問題を解決するため当然のことであつたし、又自己完結的で教条主義的なスターリン哲学に對する反撥という点でも歴史的に必然であつた。が、それは、生産過程から全社会をつかむことのできない社会的立場にある小ブルジョアの局限された部分的な意識を絶対化し、固定化する芽をつねにもつていた。

黒田は「若きマルクスにおいてはなお究明の緒口しかしめられていない人間意識の根源性、人間実存の深みにかかわる問題に肉迫しようとした梯、梅本の哲学的探究をうけつぐこと——そこに私の課題があつた」と言っているが、この出発点自体は小ブルジョアの社会的立場から、更には、戦後の

日本の思想状況（全般として実存主義への傾斜・唯物論哲学界に於ける主体性論争）などから影響された当然の結果として必然的な発想だつた。だがそこには先程述べた主体性論者たちの陥る危険性、つまり、自己の主観的な従つて一面的な意識の絶対化を含んでいた。すなわち人間の社会的意識は、客観的にみれば、彼の現実的生活によつて規定され、局限された社会についての認識と自己の内面的な問題を素材としバネとして形成されるものであり、従つて、つねに全体としての社会の認識とその中で自己の思想の評価によつて自己を客観化する作業を行わなにかぎり、自己絶対化、自己の主観的意識による全思想の再構成という結果に陥ることは当然のことである。（これが唯物論の前提）

ところで、黒田は「人間実存・人間意識の深みにかかれる問題への肉迫をした梯、梅本哲学の探究をうけつぐ」という彼の課題から、「人間主体の問題の唯物論的把握・ただ社会関係の根底としての生産関係を媒介する商品、貨幣等の物神的な性格によつて、個人（主体）には、彼等が現実には労働者、資本家、諸中間階級であることが、解らなくなつているのであり、このことが

いてのイデー」を形成するのであるが、彼の自分の問題意識の限界性の無自覚のため後期マルクスの「資本論」をも「プロレタリアの人間論」として再構成してしまうのである。彼は、マルクスが「経手稿」では疎外の概念のもとに展開した思想を、「ドイツ・イデオロギー」では、現実的生活（社会的存在）と意識、経済的過程と上部構造というように意識をも存在をも客観的な過程として把握するように、転換されたことの意味を理解していないのだ。我々はもう一度、黒田の問題意識に帰つてみよう

個人が、自己を抱える際に、彼の現実的生活、社会の中で抱えずに、生活実践から切りはなした「意識そのもの」「人間意識・人間実存」として展開せざるを得ない理由なのだ。従つて、資本制社会に生きる個人は、彼のこのような物神化された社会認識に従つて自己の思想なり、理論を形成するという観点とともに、自己の主体性（実践・実践を支える思想の全て）を全体として含ませて、全体としてこれを客観化することもまた歴史的に制約されつつも可能なのである。（何故なら、自己の実践は、全

社会の実践の一環なのだから）後者にたれば即ち社会をその全体性において、生産様式を主要な一契機とする総体としての社会において把握、この総体が全体として生成・発展・消滅する過程にあるものと見る、この歴史観・社会観は、個人を問題とする場合にも、個人（主体）の存在、その実践と認識の活動、その意識、幻想を、一つの全体としての社会の運動の一モメントとして認識し、それらが、全体の運動にどのような影響を与え、かつ、どのように現実社会を正しく、或は誤つて反映しているかを追

求するのである。従つて、問題は社会の内
的構造、その発展へ方向の分析から出発し
(その中には勿論、文化、政治等の一切を
含む)、それにもとづいて各階級、各階
層、その中の一構成員としての個人の現在
の状況(存在条件と社会心理学的意識を
探り、かつ運動の方向、可能性を探るとい
ことになるのだ。そのようにして、始めて
自己の現在の意識の問題、自己の主体的実
践の問題も明らかになるのだ。個人の主体
性の問題を、単に「人間意識・人間実存」
というところから出発して考えるのは、小
ブルジョアの局限された主観的な意識であ
り、その客観化と自己否定こそが、小ブ
ルジョアの科学的世界観に到る道である。
後で、若きマルクスの評価をめぐつて述
べらるるつもりだが、若きマルクス自体がそのよ
うな道をおつたのである。

ただ、黒田哲学がスターリニズムの客観
主義的な体系(その中心的な誤りは黒田の
指摘どおり、法則の物神化である)に対し
て、人間、階級の主体的な活動が、社会革
命を達成させるのだということの意味で主
体性論を主張する限り、それは非常に大き
な意義があつたのが、その場合でも、社会

主義革命が、単に、労働者階級が、疎外さ
れていくからでなく、現代の膨大な生産力
を統一的に組織し、従つて社会を組織する
ことができるのが、プロレタリアートと、
ブルジョア階級だということから、マルク
ス主義のプロレタリア革命の思想があるこ
とを考えるならば、問題は、個人の主体性
としてでなく、プロレタリアートの主体的
活動の被規定性と可能性の問題として展開
されねばならない。

個人の主体性の問題が、階級全体にとつ
て問題になるのは小ブルジョア階級という
社会的存在そのものに規制されて、意識と
利害がしばしば対立し、あるときは、労働
者階級の側にたつて、ある時は、ブルジョ
アの側にたつて闘うという、そう階級にお
いてである。特に帝国主義時代の現在、主
体性論がさかんに討論されるのは、プロレ
タリアートとブルジョア階級の資本主義思
想と社会主義思想の二つの間にあつて、い
ずれを選ぶべきかをせまられるという、客
観的条件が出てきているためである。
労働者階級内部の個人にとつては、現実の
進展は、彼の主体性の論理を包んで、経済
法則に規定されつつ動いてゆくため、個人

の主体性の問題は小ブルジョアの場合より
も、より直接的に、階級斗争の発展に条件
づけられているのだ。

経済学は、このように、個人の主体性の
問題を包括した社会構成体(生産様式を根
底にした社会現象の総体を含む)の分析の
基礎科学として、社会の経済法則がどのよ
うに貫徹し、それが諸階級の実践(生活行
為も政治実践も含めた)にどのような影響
を与えているかという、階級、階層分析に
まで具体化できるものとしてある。かくし
てこそ、社会という人間実践の総体の内的
な関連の必然性、法則性を発見し、それ
にもとづいた実践を行うことができるのであ
るし、そのような、純粹経済科学ではなく
社会関係そのものを分析するものであつて
はじめて特定の階級、個人の意識の現実態
と可能態の認識に役立つ存在についての
学となし、従つて、階級意識の形成と結
びついた戦術の具体的提起にも結びつく
のだ。
ところが黒田においては「資本論」は「
ただだに、資本家による労働者の搾取・
剰余価値の生産の秘密を暴露した経済学書
につきるものでもなければ、いわんや、

「純粹経済科学」でもない。それは、資本
制経済構造の「経済学」哲学」的な把握解
明として、物化されたプロレタリア階級の
自己変革の主体的論理の对象的形態として
の意義を同時にもっているのである。」
(マルクス主義形成の論理)ということに
なり、「資本論」経済学が人間実践の総体
の内的関連の必然性の、従つて社会発展の
法則の解明によつて、現実の人間の社会的
存在と意識、理論と実践の関連を明らかに
するものであるという性格が見落される。

「資本論」マルクス経済学、社会科学によ
る、社会の全体性の分析からのみ、社会と
個人の問題も解決され、合目的な活動が
展開されるということが見失なわれている
革共全国委が、具体的状況を抜きにして
反戦斗争を提起したり、プロレタリアの学
生運動を提起したりするのは、彼等及びそ
の教祖たる黒田に、社会の合法的な発展
各階級階層の分析こそ重要な任務なのだ
ということを見落す思考方法があるからだ。
要するに「人間意識の根源性」の追求か
ら始めて、マルクス主義を再構成してい
たことの結果として、彼の認識論における
本質論・立場の固定・社会の合法性の解

明の軽視、経済学の間学的修正などの主
観主義がでてきたのである。

小ブル・インテリが、プロレタリアート
の階級利害を自己の利害と感じ、その階級
のもつ問題を自分の問題として取扱う、即
ちプロレタリアートの階級の立場に立つた
めには、自分の物神化された意識、虚偽の
意識と斗わねばならない過渡期が、常に存
在すると思うし、そのかぎりにおいて、諸
々の主体性論、疎外論などの私哲学ともい
うべきものが存在すると思う。しかし、私
哲学はあくまで私哲学であつてそれは「虚
偽の意識」であり、科学的世界観に高まら
ねばならないものであり、そのような主観
的(主体的)な哲学はいくら思弁的に精密
に再構成されたとしてもマルクス主義の本
来の哲学弁証法的唯物論を潜称することは
できない。ただ、ルカーチの「虚偽の意識
の二重に弁証法的規定」で分析されている
ように、そのような「虚偽の良識」が社会
の発展に何かかの役割をはたすことは自明
のことである。

(b)黒田「疎外論」と「疎外論」流行
疎外ということ、今や学生インテリ
の間では日常用語と化している。物の支配

がのべられ、機械文明による人間の部分品
化が嘆かれています。およそ、現代において
多少なりとも現実社会に不満をもつて居る
インテリなら、自己の気持を「疎外された」
という言葉で表現しているのではないだろ
うか。では一体、このように俗化されて使
われている疎外という概念の意味すること
は何だろうか。

ヘーゲル・フオイエルバッハ・マルクス
によつて展開されたこの概念は、マルクス
においては唯物弁証法の成立と結びついて
いるのだが、その意味するところの内容は
主体が自分の働きによつて作りだしたもの
が自立的に主体から独立したものに
それが対立物として、逆に主体を支配する
ということである。マルクスに於いては、
人間の類の本質としての労働の性格は、本
来、自己(主体)の対象化を行うことによ
つて、対象(客体)の中に対象化された自
己(主体)を見いだし、対象において自己
を確認するといふ、外在化(主体の否定)

↓自己確認(外在化の否定、否定の否定)
という弁証法をなしているものであり、人間
は生産活動の過程で対象世界の産出と自己
変革をとげていくのであるが、現実のブ

ルジョア社会にあつては、労働生産物は資本家のものになるため、労働生産物は労働者にとつて疎遠なものとして現われ、労働そのものが労働者にとつて、いとわしい精神的肉体的エネルギーを荒廃させるものとなつて居り、したがつて労働者は自己疎外に陥るといふことを意味している。と同時に、マルクスでは労働の疎外は資本制生産の主體的な人間的な側面からの把握という一面をもつていた。そこに、労働者の自己疎外を永遠的なものと考えないで、更に史的唯物論・経済学による資本制社会の客観的法則の追求に向い、人間労働の物化した商品・貨幣・資本等の経済学的対象を単なる物としてでなく、人間関係の理論的表現として把える方向に進む芽をもつていた。

ともあれ、疎外という言葉は、現代では資本主義社会そのものと敵対する内容においてでなく、人間関係の断絶感、自分の行為が自分の幸福として返つてこない事実についての人間の疑問と悲しみの気持を現わすのに使われている。例えば、舞台理作は「現代のヒューマニズム」の中で現代の人間疎外として「労働の目標の喪失による

人間喪失、2 共同体の分解によつて個人主義社会が生れたことからの人間疎外、3 巨大なマス・コミ、マス・プロによる人間疎外、4 テクノロジーの発達による人間疎外、5 政治による人間疎外」の五つを挙げてい

る。たしかに、誰が見てもそのような疎外というものは存在する。だが問題はそのよ

かという自己疎外からの解放の途が示されたとしても、それは何の意味もないだろう資本制大規模生産は手工業の段階に帰ることはできない。それは歴史の必然的な発展によつてそうなつたのだから。解決は結局新たな段階での生産手段と労働者の結合としての共産主義のみ与えられるということになる。疎外論でもつてとらえた現実社会の矛盾というものは、今、分析しように、資本主義には疑問を感じながら、はつきりとした方向は打出せず、しばしば、反動的ロマン主義で特徴づけられるような単なる資本主義生産に対するベシミズム（しばしば「昔はよかつた。」という小私有者時代をなつかしむ思想と結合する）に陥る小ブルジョアの現実社会の矛盾の感性的な把握であるのだ。しかし、その把握は正しいと同時に誤つていふという現象的把握であるのだ。

2 共同体の分解によつて個人主義社会が生まれたことによる人間疎外。についても同様のことと言える。大体、舞台理作は五つの疎外をあたかも全然的関連のないバラバラなものとして記述しているが、これら五つの疎外は全体としての社会、即

ち、生産様式をも十構成要素として、政治制度、法制度、宗教、哲学等の諸意識形態真理と幻想などの全ての現象の総体を含む人間社会の内的な契機、現象なのだ。共同体の分解は資本制生産の発展によつて労働力までが商品化される過程、即ち、原始的蓄積の過程において進んでいったものであつたのだ。また、3 巨大なマス・コミ

マス・プロの発達、4 テクノロジーの発達は資本主義の生産力の発展の中で出てきたものであり、生産力の発展そのものとしては人類の福祉の増大であるはずのものが実は、人間の受動化、画一化をまねき、いわゆる他人志向型の人間を作りだしているといふところに問題が出てきているのである。しかし、ここでもまた、疎外からの回復の途は資本主義社会の問題にまで進まずに、応々にして、個人的な解決とか諦めによつて行われるのである。その典型が、キエルクゴール等の実存主義者の思想である。彼等は人間疎外はつねにいつぱん的にあるものであつて、それはすべて人間の固有の本質または条件によつてひき起されるものとする。従つて疎外は永遠にならぬと考えている。又人間疎外の原因をテクノロ

ジーの急激な発達にあるとするものは、テクノロジーが巨大なメカニズムでもつて人間を機械化、画一化し、無思想性におとし

いれ、人間を非人間的に支配していると考えるのであるが、彼等はこのようなテクノロジーの支配する現代社会の中にあつて、しかもそれによつて疎外されない強力な人間となることこそ現代の人間疎外の解決であるといふように疎外からの解決の途を見出ししている。アメリカ社会学の大衆社会論者なども、大衆化状況の中で、多くの人が他人志向型となつていふのに対し小集団を通じて自立的な人格を形成することによつて、それに対しようといふ基本的には同じような解決の途を見出している。だが、これらの「疎外論」に共通して見られるのは、まさに彼等においては資本主義的生産関係の非人間性は、抽象物として物神にまで高められた人間の本性（孤独、偶然等人間のある一面）や、テクノロジー、マス・コミなどの物の性質として見えてくる（物神崇拜）ため、彼等はそのような物、物神の裏にある社会関係こそ人間の自己疎外の原因なのだといふことが解らなくなつていくことなのだ。これらの疎外論は、人間が

資本制社会にあつて不幸であるといふことの認識従つて幸福になりたいといふ欲望の表現であるといふ点においては、現実を反映しているがしかし、その自己疎外の原因が資本主義的な生産関係にあるといふことを正しく認識していない点で誤つた反映をしているのだ。

以上のことから帰結されることは、一般的な疎外論（人間と社会の矛盾を人間の自己疎外として把握する考え方）という思想は、現実の社会で矛盾を感じた人間が、その原因を明確に知り解決方法を知ることが物神の存在によつて不可能な場合に、形成する意識であり、主観的（彼にとつては）には彼自身の欲望・願望を正しく言葉にした思想として、客観的には（全体性の契機としてみれば）自らの社会的な生活条件を資本制社会の全構造と関連づけていないといふ点において虚偽のものとして特徴づけることができる、イデオロギーとして把握することができ

べき、熾熱状態にたつしている中で、小ブルジョアの観念的自己疎外が強化される。即ちマス・コミ、官僚組織、販売組織などの膨大化の中で、現実に社会の矛盾を物神化され誤った形であるにせよ意識せざるを得ないという段階にいたつていのである。又彼がインテリである場合には、現実の矛盾に対する観念的な理想像を意識の内に描きだしそれを現実の自己又は世界のみじめさに対置するという、自虚的な観念的自己疎外が大衆的に行われる段階になつていなければならないのである。

全てこのような無数に存在する疎外論は上は一つの思弁的哲学から下は口の端々に安易に表現される「疎外されている」という言葉まで、その具体的な内容を、彼自身の社会的存在——現実生活の物質的条件との相関関係においてとらえてみるならば、実に、それらは現実の社会に対する主観的、一面的、部分的な反映であり、それに対する反撥であり、嘆息であり、憎悪であるのだ。だが、現代において疎外論が流行するのは現実にそのような状況が存在するからであり、イデオロギンシユな形にせよ矛盾

が意識されてまわっていることは、現実の変革が要請される段階にいたつていこの証拠である。また、このような状況の解消は、疎外感が深まることによつてではなく、まさに疎外感の物質的な根拠としての資本制社会の運動の法則性の止揚によつてのみ可能なのであり、従つて、プロレタリア社会革命によつてのみ可能なのである（この点、黒田の「プロレタリアの人間の論理」ではプロレタリア革命のみが資本制的自己疎外からの解放になるという点で他の疎外論とは異つていながら、彼のマルクス主義には現実社会を把握する認識論に於て後述の様な誤まりがあるためブルジョアの主体性論としての意味だけしかない。）

疎外された状況を止揚するために、疎外を自覚せよということとは、疎外された状況というものが、一つの物質的な生産関係として存在し、その内に存在するプロレタリアート人民は、資本制社会の合法性によつて反て物質的に規制された社会意識形態として疎外論の諸思想があるということは無視する主観主義である。そうではなくて、資本制経済の合法的な発展が、その生産秩序の変動とそれに対応する諸階級の動向政

治的実践の総体が、必然的な崩壊、没落の可能性を作りだすということこそ、またその可能性・展望を予見する理論（戦略、戦術まで含む）こそが、プロレタリアートを結束することができるのであり、プロレタリアートの階級意識の形成に役立つのである。現実的な階級意識の形成は「虚偽の意識」の二重の弁証法的規定にもとづいて虚偽の意識の虚偽性の脱皮という形で進むのであつて、個々の労働者が資本制的自己疎外を自覚することによつて進むといつたような直線的な単なる量的拡大ではないのである。スターリン主義の客観主義化、教条主義化に対して、初期マルクスの「疎外された労働」論が紹介され、黒田寛一によつて、より精密に展開されたとき、それが広般な範囲にわたつて共感を呼んだのは、このような小ブルジョアジーの行きづまつた状況に社会的基盤をもつのである。だが小ブルジョアの一般的な疎外感の慢延を基盤にして出現していることは、黒田哲学が彼自身にとつてはプロレタリアの自覚（Ⅱ階級意識の形成）を促進していると思つていても、客観的な機能としては、小ブルを疎外論の次元で社会関係をつかむこと以上

出させないため、結局は思想的には実存主義、唯我論など先ほど述べた諸々の小ブルヒューマニズムに転落し、政治的には主観主義に転落させる危険性を内包している。

だが、小ブルジョアがプロレタリアートの階級的立場に移行し、世界観的には共産主義に移行するための、一つの過程において、彼が物神崇拜によつてくもらされてはいるが社会の矛盾を反映している意識を全体性の内で検討することによつてより科学的なものに高めてゆく際に対決せねばならぬ、自己の世界についての意識として、疎外論を評価することはできる。要するに、現実についての感性的な認識・虚偽の意識として疎外論は評価できる。

最後に以上のような観点から、黒田哲学について検討するとき、スターリン哲学における史的唯物論の誤りを指摘した点における成果は認めつつも、その形成における(a)、(d)に分けて述べてきたことからでてくるその虚偽性を暴露せねばならない。その誤りの才一は、初期マルクスの評価における過大評価と、その結果として才二に、マルクス主義哲学とは何か、哲学と科学との関係の問題、才三に、経済学、「資本論」

の把握の問題である。

二、黒田哲学の内実

(a) 初期マルクスの評価について

初期マルクスの思想形成についての全般的评价としては、一人の小ブルジョアがプロレタリアートの立場へ移行しようとする過渡期として特徴づけることができる。即ち、国家の理念、出版の自由の理念でもつて、現実の国家形態、出版法を批判したことに示されているように、若きマルクスは哲学的には青年ヘーゲル派（観念論）として、政治的には自由主義者、急進民主主義者として、反動的なドイツに反逆している一人の青年でしかなかった。しかし、彼は「ライン新聞」の編集者として、更には「独仏年誌」などによつてドイツの前近代

的封建的制度と闘う中で、ドイツの革命の物質力が、ブルジョアジーではなく、プロレタリアートにあること、更に、封建制度ではなくブルジョア社会そのものに人間を不幸にする原因があることを知ることによつて、初期の急進民主主義者からプロレタリア社会主義者へと、彼自身の階級的立場を移行したのであり、そのような過程において、没落する小ブルの資本主義批判の思

想であるフランス社会主義、ブルジョア社会の生産関係のブルジョアの限界の枠内での解明を行つていたイギリス古典経済学、後進国ドイツにおける先進国の資本制生産階級斗争を観念的に反映した「意識の強いドイツ古典哲学を吸収することによつて科学的社会主義・史的唯物論などを形成していったのである。

このように、小ブルジョアのプロレタリアートへの階級的立場の移行の過渡期を、資本主義社会の成立以来最大の規模で最大の知的水準でもつて行つたところにマルクスの特殊性があるのである。

従つて、初期マルクスの疎外論にもとづいて主体性論を展開し、それでもつて、資本論をも思弁的に再構成し、しかも、それを直接現代革命の組織論、運動論として提出するのは、初期マルクスの過大評価であり、固定化である。我々は何を主体的なバネ、欲求としてでも科学的な世界観たるマルクス主義に近づけることができるし、また現実、社会的条件のちがいに応じて、種々の思想を持つように運命づけられているのだ。要は、自分の現在、社会や自分について、没落する小ブルの資本主義批判の思

性の認識によつて批判することによつて、自己の思想の虚偽性をとりぞいてゆけばよいのだ。その過程は「プロレタリアの人間の論理」として画一化された、一樣な過程ではなく、彼自身が、キリスト者であつたか、浪漫主義者であつたか等々に応じて小ブルジョアは異つたプロレタリアートへの過渡期を持つのだ。そして、若きマルクスの哲学的諸著作が、我々の心をひきつけるのは、その美文、その警句のあざやかさとともに、そこに過渡期の苦悩が典型的な形で示されているからなのだ。若きマルクスの研究の意義は、科学的社会主義、史的唯物論、唯物弁証法の理解を深めることにある。

初期マルクス評価の別れ目となる「経・哲手稿」の「疎外された労働」の思想については、黒田は工人間解放にかなするマルクスのイデーの哲学的裏付けとこれと密着したマルクス独自の「経済学」哲学の確立、3マルクス労働論の確立の三つを意義として挙げてゐる。たしかに、マルクスの疎外論の中には「マルクスの主体的な価値意識」として、疎外し疎外からの回、というイデオロギーがあつただらうけれど、そ

れが科学的社会主義、実践的唯物論として科学的な認識とそれに結びついた哲学（認識編）にまで高められたところに、マルクスの偉大さがあつたのである。

「疎外された労働」の思想の意義は、人間の解放というマルクスの思想が、社会の基礎過程としての生産（生産労働）において考えられていることと、労働が労働一般としてではなく疎外された労働として把握されることによつて、資本主義社会での人間社会的人間という人間観が示されていることにある。しかし、「疎外された労働」の思想においては、社会の客観的運動法則の追求、社会の全階級、全人口（従つて自己も含めて）の実践の総体的内的関連因果関係の探究というよりは、むしろ、生産過程の主体的側面（労働者の側）の把握に焦点がおかれていた。このことは、マルクス自身が資本主義社会の矛盾を疎外という形で、いわば主観的（主体的）に把握していたという、マルクス自身の分析の不充分さを示すものに外ならない。例えばプロレタリアートが、社会主義革命の担当者である理由は、社会的生産におけるその地位から説明されず、プロレタリアートが最も

疎外されたみじめな存在であるからというような道徳的な理由に求められていたのだ。重要なことは、哲学が社会科学、社会学の一般理論としての史的唯物論に発展する道であつて、「疎外論」労働本質論、プロレタリアのイデーの主体的把握への道はイデーの素暗しさに對する現実のめざましさに、ますます、観念的自己疎外を増すだろうし、又、マルクス主義の「具体的状況の具体的分析」の理論としての本質的なものをも失わせるだろう。現に、黒田哲学は、哲学的人間論から、具体的な階級斗争の指導にまで降りてくるにしたがつて、その理論の珍奇さを暴露しているのが現実である。

(d) 哲学、認識論における問題

黒田哲学に欠けている才一の点は、自己の実践、意識を全体としての具体的社会の運動の中で位置づけるといふ認識方法の欠如である。およそ、社会は、その内に含む矛盾・諸階級の対立によつて発展するのであり、われわれ自身の活動革命のプロレタリアートの活動は無視することのできないその一勢力としてあることを承認するのならば、われわれ自身の活動や、意識を含めた

全体としての人間（階級）の実践の総体を客観的な対象として分析するといふ認識方法をとらねばならない。「対象、現実感性を实践として、主体的にとらえる。」というフオイエルバツハオ一テーゼの意味はこのことである。これが実践的唯物論の特色である。ルカーチの「個人の主体性をつつむ客観性の概念」レーニンの「活動する主体と客体との全体を運動するものとして把握する全体性の概念」によつて、われわれの活動、プロレタリアートの活動と他の諸階級の活動とを、全体の中で内的に連関し、互いに対立し、相互転化するものとして把握する。主観主義と客観主義との対立を止揚した高度の客観主義こそが、マルクス主義の認識論の核心なのだ。ところが、黒田哲学では、革命は、無自覚な労働者が疎外を自覚して革命をやるうという自覚した労働者になる、その教的な拡大によつて、達成できるのであり、したがつて、革命は疎外され否定された本来の人類社会が疎外から解放されるものとしてとらえるのであつて、革命を、現実の階級対立が、その頂点に達したとき、即ち体制危機における、プロレタリアートの手による資本制

社会の法則性の止揚という風に、現実の矛盾（対立）の発展としては把握されない。

あたかも、ブルジョアジーは、物質的な力でもつて、プロレタリアートを体制内にし

ばつてゐるのではなく、イデオロギー的のみ抱束しているかのごとくである。才一の問題点は、「革命的マルクス主義とは何か」における、黒田の思想は、要するに、マルクス主義の本質論的性格（資本制社会は人間社会の徹底的に疎外された歴史的一形態であり、人間の全面的解放はプロレタリアートの階級斗争を基礎として実現されるという。プロレタリアのイデーが、革命的实践を背後から動かす実践的目的としてある。）を「実践的立場にたつて主体的につかみとり、現在の場所的にマルクス主義の諸原則を適用してゆかねばならない。」ということであり、「プロレタリアの人間の論理」では、この思想が「資本論」を媒介として展開されているが要するに、労働者は資本制社会における自己疎外を分析的に主体的に反省することによつて、根源的蓄積過程での生産手段からの暴力的分離を確認し、そこから現在の疎外の原因が所有と生産との分離にあることを知り、更

にその本質としての社会的生産の根源的形態たる生産と所有とが一致した原始共同体とそこでの疎外されない労働を、本来の姿として自覚し、それが自己の疎外されたみじめな姿に對するイデーとなり、そこから、プロレタリアの「史的」階級の自覚としての「根本的な革命の必然性の意識」をもつにいたり、それにもつづいて階級斗争が展開されるということである。ともに、階級意識の形成について述べられてゐるのであるが、現実のプロレタリアートが、必ずこのような階級意識の形成の仕方をするわけでもないし、才一現在、具体的にプロレタリア階級として何を為すべきかという具体的な階級の任務と結びつかない抽象的な階級意識などは意味をもたない。これは小ブルジョアの唯物論的主体性をプロレタリアートに投射して出来たイデオロギーである。それは歴史の合法的な発展を無視する主観主義である。現実の階級意識の形成は、階級斗争とその指導における前衛的活動を抜きにしては行われぬ。プロレタリアートの階級意識の中の弁証法的分裂、即ち直接的目的（現在の改良斗争での勝利等）と究極的目的（社会を意識的に変革して、

共産主義社会を作る)との分裂が、現実の
プロレタリアートの運動を日和見主義、経
済主義に陥し入れているのを、克服し革命
に到る途は、このプロレタリアートの階級
意識の内的分裂を前進的に止揚してゆくこ
とによつて可能であり、そのための前衛党
による戦術、宣伝・煽動活動による指導こ
そが重要な鍵を握るのである。プロレタリ
アートの階級意識の形成の可能性は現実の
階級斗争の中に内在しているであり、階級
斗争の発展がプロレタリアートの階級意識
の客観的可能性として、出てくるのだ。

従つて、少くとも黒田の階級の自覚の論理
が現実のプロレタリアートの階級としての
形成とかかわりあるものとなるには、無数
の媒介項が必要であることが言えるのだ。
現実のみじめな疎外された状態に対して
理想的な共産主義社会、疎外されない労働
を一つのイデーとして対置して、ますます
現実のみじめさを意識することは、小ブル
ジョア特有の観念的自己疎外の産物である。
現実のみじめな状態、階級社会そのものの
中に、それを止揚する勢力を見出すものは
現実の階級斗争、政治的実践のための理論
(科学と哲学)とを創造すべきであつて、

その途は、マルクス・エンゲルス・レーニ
ン等で示されている。特に哲学に於いては
「戦斗的唯物論の意義について。」の中で
レーニンが指示しているように、ヘーゲル
哲学(特に論理学)の唯物論の立場による
再検討、自然科学の研究成果を取り入れる
ことなどは重要なことだ。

才三に「革命的マルクス主義者とは何か」
の中で「マルクス主義の適用の論理」の中
で向上、下向の認識の弁証法が展開されて
いるが、その普通本質論の概念はきわめて
あいまいである。ある時は、現実の資本主
義社会の疎外状況の中から作られた共産主
義社会などのイデー(抽象物)を本質論と
称し、ある時は、宇宙の言う「原理論」の
ようなものを本質論と呼んでいる。だが一
体現象を離れて本質は存在するだろうか。
そんなものは、単に、思维上の抽象として
のみ存在するし、それを固定的に、いつの
現実に対してもあてはまるものと考えるこ
とはできない。本質は、現象の総体の内的
な関連であり、現象を離れては存在しない
し、ア priori に本質論を想定して、それ
の現象として現実を把握すると、結局、合理
論と同じ誤ちをおかすことになる。かつ、

注意せねばならないのは、現象を、思维で
もつて概念的に把握した。具体的な法則も
また常に運動し絶えず変化する現実全体を
完全には把握することのできないものなの
である。その点において人間の認識は、客
観的世界(それは諸現象の運動からなる過
程である)を相対的、近似的にしか反映し
ていない。しかし、それが客観的實在への
現実的な接近である点においては認識は絶
対的である。このように対象が無限であり
人間の認識が歴史的に条件づけられた近似
的なものでしかあり得ないということは、
対象への接近の柔軟性を要求する。レーニ
ンが「具体的な分析こそ、マルクス主義の
魂である。」といったのは、まさに現実が
いかなる法則によつても完全には把握され
ないという認識の近似的性格よりくるので
ある。したがつて、「本質論の現実への適
用によつて得られた現実形態論を實踐に適
用することによつて、われわれの實踐は有
効であり、かつ創造的なものになる。」と
いう様に、本質論・現実形態論等々に分
けては生きた現実は握れない、存在するの
は、全体としての客観的世界とその個々の
部分領域であり、それに対して無限に近づ

く、だが歴史的に制約された人間認識であ
る。そして、概念という思考の道具を使つ
てえた現実についての認識(「本質法則」)
が、有効であり真理であるかどうかは、実
践によつて証明される。何故なら、理論と
は「人間実践の総体、従つて、認識過程の
総体の総括、実践の総体の内的関連の必然
性の思维による把握」であり、実践と内的
な関連をもつからである。レーニンは、
「客観的に活路が全然ないことを前もつて
想定することは言葉のたわむれに帰する。
革命的な諸党派の實踐活動のみが現実に活
路が全然ないことを証明することができる」
としたそうである。ここにこそ、先程のレ
ーニンの言葉とともに理論と実践の統一に
ついてのマルクス主義の思想があるのだ。

又われわれは、全体としての社会、即ち、
人間実践の総体の、内的関連の必然性を法
則としてつかみだし、プロレタリアートの
階級利害の貫徹のための目的(戦術等)を
設定し、それでもつて目的意識的な活動を
行うことによつて、新たな情勢を創り出し
てゆくのであるが、その際われわれの活動
を一要素とする全体としての社会は、合法
則的に発展するのであつて、主観的な願望

(目的)どおりにはゆかない。ここに単に
共産主義社会を実現するという世界史的使
命を自覚してもどうにもならない。現実の
社会の発展のダイナミックな運動の法則性
があるのだ。そしてまた、そこにこそ、現
実の階級斗争の発展と結びついたルカーチ
の階級意識論の、黒田の「プロレタリア的
人間の論理」の階級形成論(実は小ブルの
主体性論)に対する決定的優位性があるの
だ。黒田の主体性論が労働論が実践論から
出発したことにより、人間労働の本質的性
格としての意識の優位性(「人間は目的を
意識してその実現をめざす」)を過下視す
るあまり、現実が合法則性をもつて運動す
るといふより重要な側面が見落されるにい
たり、その結果ますます観念性を深めてい
るのが、現在の黒田哲学の状態なのではな
いだらうか。

表現が「資本論」なのだ。」という黒田の
思想は、「資本論」が、全体としての社会
の一契機(最も重要な)たる生産様式の発
展の法則を、諸階級の階級関係を規制する
経済的諸条件を、具体的な経済法則の貫徹
(例えば恐慌不況等々)を分析し、それを
媒介にして諸階級諸個人の社会的条件とそ
の意識を分析するための理論的武器である
ということの無視に連なる。
そして、このことが、社会科学的分
析を抜きにして、疎外という点で、資本主
義とスターリンズムを把握し、反帝、反スタ
の立場なるものを編みだした理論的根拠で
ある。
「哲学的人間論」、経済学 哲学として
の「資本論」は、倫理学であり、イデオロ
ギーである。それが、階級斗争の理論的武
器だと考えるのは、まったくの幻想である
何故なら現実は合法則性をもつた物質的な
運動であり実践の武器となる理論は、それ
を把握したものでなければならぬからであ
る。合法則性の認識を自己の理論の内に観
念的にしか(適用の論理として)展開でき
ない黒田哲学は、階級斗争の合法的発展
によつて歴史の舞台から消えるであらう。

参議院選挙についての原則の出発点

四・一一編集委員会

① 「政治は経済の集中的表現」ということばをまっまでもなく、帝国主義現代のダイナミズムは、政治のダイナミズムとして表現され、政治は人間の社会的活動の、きわめて大きな部分の集約である。この人間の社会的活動としての政治が特殊に意味をもつのは、たんに経済の集中的表現だけでなく、人間のイデオロギー活動の所産を含むからである。従つて、政治とはあらゆる階級闘争の全体を包括する。

② 階級社会における国家はまさしく「共同利害の幻想性」の反映である。この国家における議会は、特定の歴史的状况にもとづく階級斗争の産物である。我々のプロレタリア革命に至る過程はプロレタリアートの特殊利害を共同利害の幻想性に対置し、階級闘争の展開の過程の中から、特殊利害の体现者としての自己権力をうみだすことである。議会はそのような政治過程における

る、現実の政治機能の一端である。

③ プロレタリアートの選挙政策は、数年に一度の、大衆の一人一人を「一粒の砂」として、共同利害の幻想性を強化する機能をもつものとして議会と選挙を利用する。われわれは、「清き一票」風の、選挙形式手続による擬似政治参加、大衆のシンボル操作の過程——共同利害の幻想性の強化の過程に没入することを拒否する。われわれが選挙に意味をあたえるのは、プロレタリア革命にいたる、われわれのコースを、選挙という擬似政治参加手続の中に、主体的な力量で反映させ得ることがある、ということだけである。

④ 政治機能としての議会の役割を無条件に権力の問題ととりちがえて「議会における多数」の獲得に血道をあげる既成左翼、なかんずく、春闘の重大局面を批判的に打開する方針をたてることすら放棄して、予

定候補の誕生祝いに殊んど三分の二のページを連日ついやすアカハタのバカバカしさ、核実験反対斗争をズブズブの小ブル路線にひきもどしたうえ、選挙闘争の原則と階級斗争の現局面の關係およびその現実的掌握をなんらあきらかにしないまま、売名に躍起になつてゐる革共同全国委員会の選挙方針に強い怒りをおぼえる。

⑤ 我々の主体的な力量を、選挙斗争で反映させるといふことは、現時点の階級斗争の局面の一環として、政治スローガンによる集約を媒介とする。われわれはそのような政治スローガンの集約と、そのための物質的な保障の準備をいそいでいる。

⑥ なによりも、現時点における重要性はズブズブの議会主義におちいつた既成左翼や革共同全国委員会の右翼性とはつきり袂別した時点で、現実の政治課題にこたえることである。民同の、またしてもの恥ずべき裏切りは、もはや労働組合組織そのものをも危機状況におとし入れつつある。反帝斗争の一翼をになう学生運動の大衆的、統一的展開はそれ自体としてもいそがねばならない。新左翼の政治潮流として、全関西規模でのわれわれの全面的闘争の展開は、

しだいに思想的に、組織的に整序されつつある。

△全国ニュース▽

三・一七憲法調査会公聴会阻止斗争

憲法斗争の現段階

憲法改定は、ようやくブルジョアジーが本格的に考えるようになったかに見える。改定の本質が、帝国主義的性格にあり九条が中心であることは、本号、「学生」で明らかにされている。

改定反対斗争については、社会党の、「護憲・社会党政府」 構改の「護憲・反独占民主連合政府による憲法完全実施」の構想を生みだしている。(この護憲のスローガンの反動性についても本号、「学生」参照)要するに、いずれの潮流も改定反対斗争を戦略的次元の問題として考えているのである。我々も又、安保以上の斗争になるであろうと考える。だが、現時点での斗争の性格は、宣伝の段階であり、同時に他潮流とのイデオロギー論争の段階であると考える。憲法反対を広め、同時に、その中で、第1に、改定の帝国主義的性格を把握し得

ない、民族主義者、日共を粉砕し、第2に安保斗争の最大のイデオロギーとなつた市民主義——護憲のスローガンに象徴される——を粉砕しなければならぬ。

我々の現時点のスローガンは、「帝国主義憲法の陰謀粉砕!」である。

ブルジョアジーは、中立的ポーズをとつた憲法調査会を利用して改定ムードをおおつてゐる。九月の東京での最終の公聴会を前に各地方で公聴会が開かれ、三月十七日には大阪で持たれた。

この日、東京社会学同三〇名をふくめて、京都大阪の社会学同盟員を中心とした約一五〇名が、この公聴会にデモをかけ、会場の七階までかけ上り、会場入口前にすわりこみ、最も原則的な斗争を組織した。現時点が宣伝の段階であるといつても、このような実力斗争もふくめて、反対ムー

ドを広めることを意味するのはもちろんである。(新開)

電々公社、合理化計画大失敗！

東京中電の機械化、見通しなし、 数百億の資金は全くムダ使いとなる。

電々公社の第二次合理化は、電信自動中継機械化の完成を最終目標に、去る三月四日に東京中央電報局の自動改式に切替える予定であったが、二月十九日になって、突然東京中電の新局舎（東京では大手町ビルにつぐ大ビル）に設置された新機械は、計画予定の二分の一以下の能力しかない事が判明し、すでに合理化事前協議にもとづく人員の配転も辞令迄が出された段階になつて、機械の能力（マーカー回路―宛局選別回送部門）が発揮されなく、この新局舎建設も、当初の機械能力の設定にもとづいて設計されているため、全くどうにもならないことが判明し、すでに一部の職場は新局舎への移転迄完了した段階であつたため、新局移転改式不可能という事態は、特にそれに要した資金が莫大であつたため、公社の責任問題もからまつて、重大問題化し大

混乱を呈する状況を示した。

新ビル、全く合理化された機械、及び配転予定者の転局不可能と、退職者の後補充をも含めて、約百名以上の人間が絶対に必要となつたため、新局、及び新機械の代金、並に新規採用者の必要からみ？ その損害は数百億円にのぼるといわれ、遂に電信合理化は、東京、大阪両中電を残す段階で見通しがつかない事態になつてしまつたのである。

この問題の責任者は、企画設計の、技師室、通研、とか、又は計算上ではうまくいく筈だつたのだから、電子計算機が悪いとの珍説迄出る仕末、とにかく公社当局は全四日も徹夜で前後策を検討した結果、三月四日の改式は無期延期、更に、東京中電の組合員に対しては、今回の延期でショックを受けたでしょうからとし？ ショック手

当として一人五千円を支給、その一方に於て局長名で揭示を出し、今回の延期について様々な憶測が出ているが、みだりに部外者に誤解を与えるような言辞をはかないことと、注意を出したのである。

この問題の生んだ波紋は組合側の態度も含めて、批判の余地があるが、それらを項目別に列記すると、

- (1) この局舎、機械、要員をも含めての、それに要した費用は数百億といわれるが、これの政治的責任は誰が、とるのか、
 - (2) 組合側は、一人五千円の現ナマを受取る事によつて、この問題を内部のみで押えようとする傾向はないか、
 - (3) 関東地方は、関東のみの従来からの処分と引きかえを策し、中央委員会、他地方から追求され、電通としては、全国的な処分者との引換え案を提起し、結局三十六年三月以前の処分で刑事事件にかかつてないものは漸次処分をとくとの協定をするに至つた。
- これはこれとしても、そのことによつて大衆からの莫大な資金を全くムダ使いた点の追究は、国会の通信委員会を持たねばならない筈である。

(4) この結果、大阪中電の改式見直しも、

全くなく、肝心の中央総割局段階で、第

二次合理化計画はトン座したこと、再検討が必要になることになる。

大体以上であるが、これは単に電通のみの部内的問題でなく、全国民の問題である。しかも、プランのみの合理化計画によつて要員問題を検討する資本の一大破タンとして、我々は明確に暴露し、今後も追求をづけてゆくであらう。

(大崎)

編集後記

八・九合併号として発行される今回の「**烽火**」は、我々編集委員会が去る三月終り一週間と、四月はじめの一週間にわたる総合的な、我々の立場及び任務として現状についての討論で確認された事を日本の新左翼と読者諸君に報告しようとするものである。

本号における各論文は、編集委員の数名が責任をもつて討論を要約し整理したものである。

本号は、春斗のまつたなかで編集されたものであり、編集が素ざつにおわつたことを御わびしたい。

この期間、春斗には、ひきつづき、金属、電通、国公地公、全通、日教組、その他民間単産における斗争の組織と、独自の情宣活動（ピライレ）を行いながら、学生運動の新学期斗争の準備に努力が払われて来た。

次号からは「政治潮流」としての準備が一段ととのつた段階へ入ろう。そのため我々は更に編集委員会を強化し、理論、政治機関紙として現実の階級斗争を指導でき

る機関紙とする、ことに全力を上げたい。最後に蛇足ながらもつけくわえておかねばならぬ一項目がある。それは、最近「**展開**」なる機関紙が発行されていた事である。「**展開**」は装てい及び内容項目にいたるまでそっくりそのまま、我々の機関紙「**烽火**」をまねたものである。「**展開**」は我々に遅れる事半年にしてようやく機関紙の重要に気がついた方向音痴の構造的改良派が発行しはじめたものである、我々の長所をまねる事は一こうにさしつかえない。然し「**展開**」は展開困難に落ているであろう事を彼らの日常活動の中に我々は見るとある。

(N)

○京都市上京区烏丸今出川

同志社大学内

京都府学連気付

労働者協会

○編集責任者 飛鳥 浩次郎

(1) 27. 28. 29. 30. 31.

(2) 28. 29. 30. 31. 1. 2. 3.

(3) 28. 29. 30. 31. 1. 2. 3.

(4) 28. 29. 30. 31. 1. 2. 3.

27
28